

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第37期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	平安レイサーブス株式会社
【英訳名】	HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 雅孝
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号
【電話番号】	0463-34-2771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 相馬 秀行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号
【電話番号】	0463-34-2771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 相馬 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	7,625,020	8,189,420	8,748,849	8,794,429	9,018,815
経常利益 (千円)	1,069,080	1,134,208	1,407,057	1,286,321	1,463,459
当期純利益 (千円)	566,991	600,182	690,627	666,100	618,068
純資産額 (千円)	6,161,967	7,168,828	8,342,068	8,835,856	9,263,117
総資産額 (千円)	23,496,520	24,260,783	25,629,568	26,039,698	26,235,964
1株当たり純資産額 (円)	31,599.83	1,092.66	568.95	603.30	632.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,970.11	97.18	48.59	44.79	41.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	97.05	48.36	44.59	41.41
自己資本比率 (%)	26.2	29.5	32.5	33.9	35.3
自己資本利益率 (%)	9.7	9.0	8.9	7.8	6.8
株価収益率 (倍)	-	8.37	16.48	17.86	21.44
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,253,652	957,876	1,471,135	1,343,235	1,270,733
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	620,416	1,829,460	1,652,620	1,378,287	819,446
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	222,152	430,950	514,488	171,076	192,492
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,711,989	4,271,356	4,604,360	4,398,233	4,657,027
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	201 (724)	210 (785)	206 (806)	210 (830)	213 (818)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	7,111,431	7,571,707	8,050,310	8,011,322	8,193,533
経常利益 (千円)	876,692	941,335	1,222,638	1,163,761	1,352,511
当期純利益 (千円)	510,683	528,801	628,205	643,269	601,316
資本金 (千円)	229,710	438,310	780,660	785,518	785,518
発行済株式総数 (株)	195,000	6,550,000	14,642,000	14,667,000	14,667,000
純資産額 (千円)	5,873,456	6,832,744	7,962,569	8,430,871	8,847,038
総資産額 (千円)	15,194,701	15,866,843	17,069,761	17,399,803	17,507,787
1株当たり純資産額 (円)	30,120.28	1,041.64	543.16	575.72	604.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 500.00 新株 93.15 (-)	17.00 (-)	9.00 (4.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,675.15	85.71	44.25	43.34	40.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	85.59	44.05	43.15	40.33
自己資本比率 (%)	38.7	43.1	46.6	48.5	50.5
自己資本利益率 (%)	9.1	8.3	8.5	7.8	7.0
株価収益率 (倍)	-	9.50	18.10	18.46	22.02
配当性向 (%)	18.7	19.8	20.3	25.4	32.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	138 (600)	140 (650)	136 (657)	133 (657)	135 (642)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第33期の1株当たり配当額のうち、平成14年1月23日に行った第三者割当増資に伴う発行新株式にかかる1株当たり配当額は93円15銭であります。
- 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第33期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 平成14年8月2日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。
なお、第34期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 第34期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 平成15年5月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、1株当たりの指標の推移の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これによる影響はありません。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

平成15年5月20日付株式分割の影響を加味した1株当たり指標

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標					
1株当たり純資産額 (円)	526.66	546.33	568.95	603.30	632.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.50	48.59	48.59	44.79	41.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	48.53	48.36	44.59	41.41
(2) 提出会社の経営指標					
1株当たり純資産額 (円)	502.00	520.82	543.16	575.72	604.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	旧株 8.33 新株 1.55 (-)	8.50 (-)	9.00 (4.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.59	42.86	44.25	43.34	40.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	42.80	44.05	43.15	40.33

9. 平成15年9月4日付で時価発行公募増資1,250,000株及び平成15年9月23日付で第三者割当増資200,000株を行っております。

10. 第37期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、固定資産の減損にかかる会計基準の適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

2【沿革】

昭和44年8月に、前当社代表取締役会長相馬かねが神奈川県平塚市代官町に於いて、冠婚葬祭互助会を目的に個人で任意団体湘南冠婚葬祭互助会を創立し、営業を開始しました。

年月	沿革
昭和44年9月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭の施行を目的に、株式会社雅裳苑（現：当社）を設立
昭和48年1月	神奈川県茅ヶ崎市に結婚式場江の島平安閣を開設（昭和57年9月廃止）
昭和48年12月	葬祭の施行を目的として、神奈川県平塚市に株式会社湘和を設立
昭和49年2月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭互助会の事業を目的として、任意団体湘南冠婚葬祭互助会を継承して、株式会社化し、互助会運営会社株式会社湘南冠婚葬祭互助会（現：株式会社へいあん）を設立（現連結子会社）
昭和53年4月	神奈川県平塚市に湘南平安閣（現：カルチャーBONDS平塚）を開設
昭和54年10月	神奈川県藤沢市に株式会社雅裳苑藤沢営業所（現：湘和会堂鶴沼）を開設
昭和55年7月	神奈川県小田原市に湘和小田原会堂（現：はないちりん小田原店）を開設
昭和57年5月	食材の加工、販売、仕出し等を目的として、山大商事株式会社の株式を当社が60%、株式会社へいあんが40%取得（現連結子会社）
昭和57年11月	神奈川県藤沢市に藤沢平安閣（後の、ウイング藤沢、現：カルチャーBONDS藤沢）を開設
昭和59年8月	神奈川県平塚市に湘和平塚会堂（現：湘和会堂平塚）を開設
昭和59年9月	神奈川県小田原市に小田原平安閣（現：ロイヤルマナーフォートベルジュール）を開設
昭和61年5月	神奈川県海老名市に、当社50%出資の株式会社ウイングを設立し、総合結婚式場を開設（平成12年7月出資持株を売却）
昭和62年1月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和茅ヶ崎会堂（現：湘和会堂茅ヶ崎）を開設
昭和62年10月	株式会社へいあんが、互助会加入者向けに家事援助事業（介護事業）を開始
昭和62年11月	神奈川県藤沢市に湘和六会会堂（現：湘和会堂六会）を開設
平成元年4月	神奈川県小田原市にカルチャーBOX21（現：カルチャーBONDS小田原）を開設
平成6年9月	神奈川県藤沢市に湘和会堂西富を開設
平成7年9月	神奈川県秦野市に湘和会堂秦野を開設
平成10年6月	株式会社へいあんの介護事業の一部が、日本福祉サービス株式会社（現：セントケア株式会社）のフランチャイジーとなる
平成11年2月	株式会社雅裳苑が株式会社湘和（神奈川県茅ヶ崎市）を合併し、商号を平安レイサービス株式会社に変更
平成12年5月	神奈川県藤沢市に結婚式場ウイング藤沢を業態転換し、カルチャーBOX藤沢（現：カルチャーBONDS藤沢）を開設
平成12年6月	株式会社へいあん（神奈川県平塚市）を株式交換により100%子会社とする
平成13年1月	山大商事株式会社が、ISO（国際標準化機構）9002審査登録
平成13年6月	平安レイサービス株式会社が葬祭フランチャイズ事業を開始し、静岡県に1号店を契約
平成13年10月	平安レイサービス株式会社が、ISO9002審査登録
平成14年10月	平安レイサービス株式会社が、ISO9001審査登録
平成14年10月	神奈川県小田原市に新たに湘和会堂小田原を開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	株式会社へいあんが神奈川県平塚市にグループホームへいあんなでしこを開設
平成15年10月	神奈川県茅ヶ崎市にウエディングパレスコルティール茅ヶ崎を開設
平成16年1月	株式会社はないちりん（非連結子会社）が神奈川県小田原市にはないちりん小田原店を開設
平成16年2月	東京都町田市に湘和会堂町田を開設
平成16年10月	株式会社へいあんが小田原市矢作に高齢者多機能施設へいあんやはぎを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和礼殯館西久保を開設
平成18年3月	株式会社へいあんが神奈川県小田原市にグループホーム鴨宮を開設

（注） 当社は、冠婚事業・葬祭事業に下記の名称の施設を擁しております。

冠婚事業：コルティール茅ヶ崎・ベルジュール・サロンドブリエ

葬祭事業：カルチャーBONDS・湘和会堂・湘和礼殯館・仏壇店

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（平安レイサービス株式会社）、連結子会社2社（株式会社へいあん、山大商事株式会社）及び非連結子会社1社（株式会社はないちりん）により構成されており、神奈川県に2拠点の婚礼施設、神奈川県及び東京都に12拠点の葬祭ホールを有し、一般個人、互助会加入者個人及び法人向けに冠婚、葬祭にかかる施行サービス並びに付帯サービスを主たる業務としております。

なお、次の4部門は「第5経理の状況1.(1)連結財務諸表等（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

冠婚事業

当社は、「コルティール茅ヶ崎」（神奈川県茅ヶ崎市）、「ロイヤルマナーフォートベルジュール」（神奈川県小田原市）の2拠点の婚礼施設を有し、一般個人、互助会加入者に結婚式を施行しております。また、「サロンドプリエ」（神奈川県平塚市）では、結婚式、成人式、七・五・三等の慶事用貸衣裳、写真撮影、着付け等のサービスを提供しております。

また、料理は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

葬祭事業

当社は、神奈川県及び東京都に「湘和会堂」8拠点、神奈川県に「カルチャーBONDS」3拠点、「湘和礼殯館」1拠点の葬祭ホールを有し、一般個人、互助会加入者、法人向けに葬祭にかかる各種サービス（個人葬、社葬等）を施行している他、自宅や寺院、集会所で葬儀施行サービス並びに仏壇仏具販売等の付帯サービスを行っております。

また、県内及び近隣の葬祭事業者とフランチャイズ契約（統一ロゴや看板等の商標の貸与を伴わず、サービス品質向上のための教育システムや経営指導を中心としたフランチャイズパッケージの提供）や提携店契約（サービス品質向上のための教育システムの提供と指導）を締結しております。

また、通夜・忌中料理や返礼品（会葬者の香典に対するお返し品）は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

非連結子会社である株式会社はないちりんは、価格帯において当社の対象顧客以外に対する葬祭事業の営業活動をしておりません。

互助会事業

子会社である株式会社へいあんは、神奈川県湘南エリアを地盤とする冠婚葬祭互助会を主たる事業としており、互助会加入者の募集営業並びに互助会加入者の情報管理業務を行っております。

そして、同社と当社は施行斡旋保証契約に基づき、同社は当社を中心として、互助会加入者の結婚式、葬儀の施行斡旋を行い、当社が施行役務サービスを請負っております。

その他の事業

子会社である株式会社へいあんは、平成10年6月にセントケア株式会社をフランチャイザーとするフランチャイズシステム契約を締結し、同社のフランチャイジーとして神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市において在宅介護サービスの訪問介護、訪問看護、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援、介護用品の販売及びレンタル、住宅改造を主業務とした介護事業を行っております。

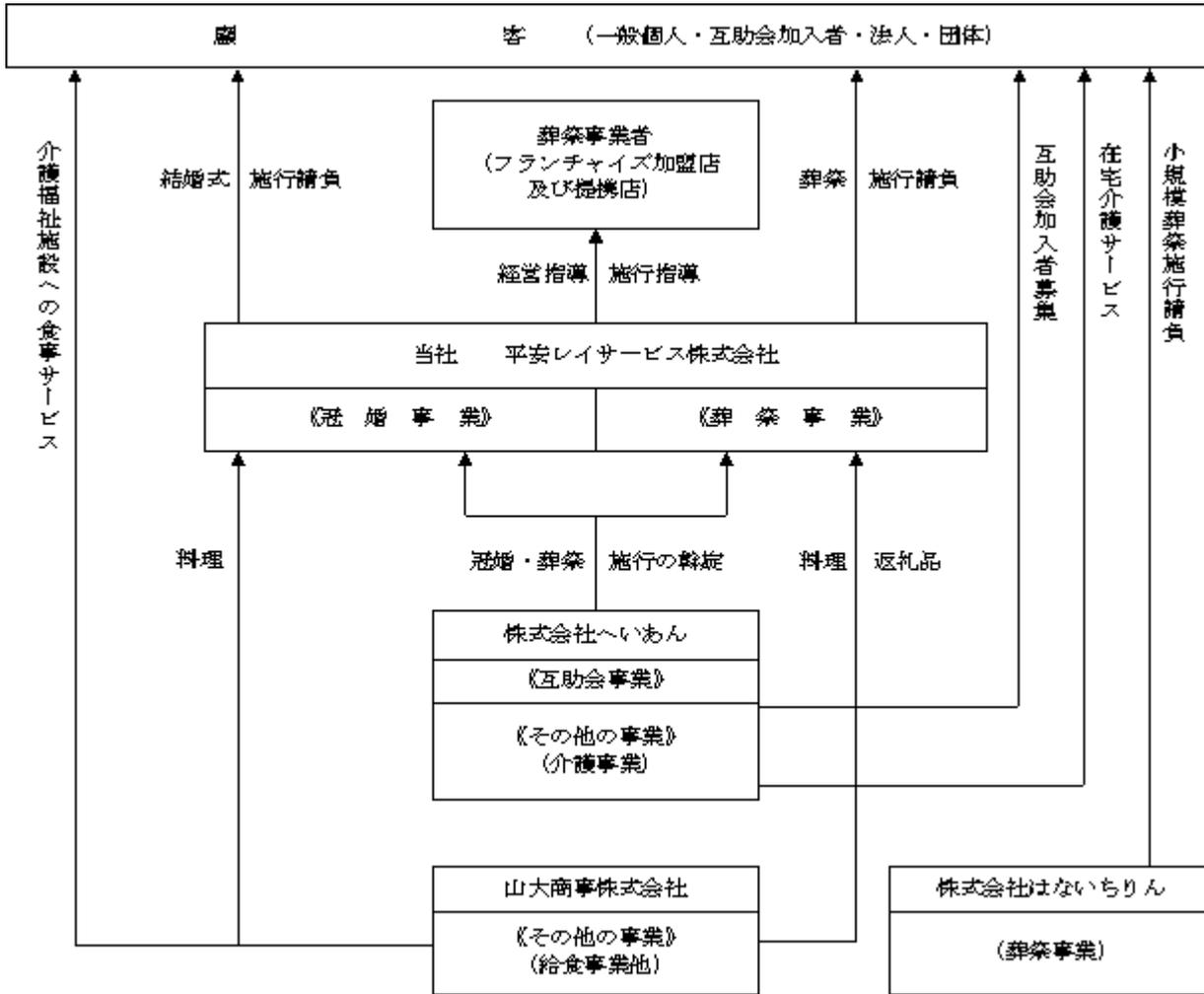
なお、平成12年4月の公的介護保険制度発足時は株式会社へいあんが介護保険法（平成9年法律第123号）の規定に基づく「居宅介護サービス提供事業」として神奈川県知事の居宅介護サービス事業者の指定を受けておりましたが、当該フランチャイズシステム契約に基づき、平成13年3月をもって当該指定を返上し、セントケア株式会社が神奈川県知事から指定を受けた事業所にて事業を運営しております。

また、株式会社へいあんが、直接神奈川県知事より介護保険法の指定を受けて、デイサービスと支援ハウス（高齢者専用賃貸マンション）を併設したウイズリビング「へいあんやはぎ」とグループホーム2拠点を運営しております。

上記の他に子会社山大商事株式会社が給食事業（諸施設への給食受託サービスの提供）を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図により示すと、次の通りであります。



(参考) 事業に係る法律関連事項として

(a) 割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は、前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としているほか、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。

(b) 霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業(霊柩)」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社へいあん (注)1,3	神奈川県平塚市	80,000	互助会の運営 介護事業	100	当社と「施行保証並びに施行 斡旋契約」を締結し互助会加 入者の冠婚葬祭施行を当社へ 斡旋している。 役員の兼務；5名。 設備の賃貸借を行なってい る。 同社の業務全般にわたる経営 指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部 を当社が受託している。 当社は同社から施行保証金を 受け入れている。 当社は同社保証債務の連帯保 証を行っている。
山大商事株式会社 (注)1,2	神奈川県平塚市	100,000	仕出し料理製造 販売・食材加工 葬祭用返礼品販売	100 [40]	当社の冠婚葬祭用料理の 調理及び仕出し並びに 返礼品の当社への販売を 行なっている。 役員の兼務；5名。 設備の賃貸借を行なってい る。 同社の業務全般にわたる経営 指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部 を当社が受託している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社へいあんについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下の通りであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,470,080	千円
(平成18年3月期)	(2) 経常利益	222,951	千円
	(3) 当期純利益	134,806	千円
	(4) 純資産額	2,371,973	千円
	(5) 総資産額	18,147,414	千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	28(153)
葬祭事業	97(574)
互助会事業	14(25)
その他の事業	20(50)
全社(共通)	54(16)
合計	213(818)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
135(642)	39歳5カ月	10年5カ月	6,431,595

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、当期中の支給実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

下記労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しております。

- ・名称 湘友会
- ・設立 昭和50年
- ・組合員数 191名(平成18年3月31日現在)
- ・上部団体 加盟せず
- ・運営内容 労働条件交渉・組合員福祉 等

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度に於ける日本経済は、一部に弱い動きが続いておりますが、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかではありますが景気は回復しております。

また内閣府の3月月例経済報告によりますと、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。一方で、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があります。

その中で業界の主な動向は、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」（サンプル調査）によりますと、冠婚業の平成17年売上高は、185,953百万円（前年比2.6%減少）、組数は70,341組（前年比4.3%減少）であります。葬祭業の平成17年売上高は、444,485百万円（前年比4.8%増加）、件数は295,127件（前年比4.1%増加）であります。冠婚業界では、婚礼スタイルの多様化により、顧客分散化が進むなど、厳しい状況が続いております。葬祭業界では、会葬者が減少し、小規模化が進んでいく傾向がありますが、人口動態の推移から、需要自体は増加傾向であります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）では、収益拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高については、前連結会計年度比2.6%増加の9,018,815千円、経常利益は、前連結会計年度比13.8%増加し、1,463,459千円となり、経常利益段階では増収増益となりました。

また、ベルジュール小田原の減損処理に伴い、特別損失452,012千円が生じ、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比5.3%減少し、1,134,687千円、当期純利益は、前連結会計年度比7.2%減少し、618,068千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、コルティール茅ヶ崎の施行組数の減少により、売上高は、前連結会計年度比16.1%減少の1,154,149千円、営業費用については前連結会計年度比13.4%減少の1,020,425千円となり、営業利益は、前連結会計年度比32.4%減少の133,724千円となりました。

葬祭事業

当事業では、湘南エリア既存店の施行件数増加に加え、湘和会堂町田の施行件数の伸長により、全体の施行件数は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。なお、1件当たりの単価は、会葬者数の減少に伴い、前連結会計年度に比べ低下しております。

また、邸宅型葬祭ホールとして、平成17年10月に「湘和礼殯館西久保」がオープンいたしました。新ブランド構築の為、広告宣伝の他、エンドユーザーに向けての営業活動を継続し、店舗の認知浸透を強化してまいります。

以上により、売上高は、前連結会計年度比5.9%増加の7,067,584千円、営業費用は主に件数増による業務委託費の増大等により、前連結会計年度比6.0%増加の5,244,166千円となりました。これらの結果、営業利益は、前連結会計年度比5.7%増加の1,823,417千円となりました。

互助会事業

当事業では、主に手数料収入が増加し、売上高は前連結会計年度比5.5%増加の317,254千円となりました。営業費用では、労務費等の減少により、前連結会計年度比7.0%減少の208,958千円となりました。

これらの結果、営業利益は、前連結会計年度比42.8%増加の108,296千円となりました。

その他の事業

当事業のうち、介護事業の売上高は、平成16年10月にオープンした在宅支援ハウス ウイズリビング「へいあんやはぎ」が通年営業となり、平成18年3月にグループホーム「へいあん鴨宮」がオープンしたことにより、前連結会計年度比8.1%増加の718,205千円となったこと、及び営業費用に関しては、「へいあんやはぎ」の通年営業による労務費の増加及び「へいあん鴨宮」の初期運営投資等の労務費、経費等が増加したことにより、前連結会計年度比9.3%増加の673,699千円となりました。これらの結果、介護事業の営業利益は、前連結会計年度比7.1%減少の44,506千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,134,687千円（前年同期比5.3%減少）が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金の保全のための支出及び施設改修等の設備

投資を行った結果、前連結会計年度に比べて258,794千円増加し、4,657,027千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は1,270,733千円(前年同期比5.4%減少)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,134,687千円、減価償却費549,269千円及び減損損失452,012千円を源泉とする収入があった一方で、法人税等の支払626,929千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は819,446千円(前年同期比40.5%減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、定期預金・有価証券・投資有価証券に関連する支出及び収入は、主として割賦販売法等に基づく前払式特定取引前受金の保全義務(一定水準の金銭・有価証券等の供託又は社内積立)に起因して、保全対象資産(現金、普通預金、定期預金、債券等)のうち、資金に該当しない金融資産等への追加、回収又は入れ替えが行われたことにより生じたものであり、当連結会計年度におけるその純額は、332,155千円の資金の使用(前連結会計年度795,473千円使用)となりました。一方で、設備投資に使用した資金は有形固定資産の取得382,344千円であり、その主な内訳は、「湘和礼殯館西久保」新規開業のための工事・備品資金156,869千円及び「ベルジュール」空調設備改修工事13,500千円、車両購入37,079千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は192,492千円(前連結会計年度171,076千円使用)となりました。これは配当金175,706千円の支払及びストックオプション行使に備えるための自己株式取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
冠婚事業	湘南事業部	575,421	76.8
	西事業部	500,846	93.5
	その他	77,881	85.9
	小計	1,154,149	83.9
葬祭事業	東事業部	1,647,653	95.8
	湘南事業部	1,458,449	99.6
	中央事業部	1,984,718	110.0
	西事業部	1,376,630	115.3
	その他	600,132	122.1
	小計	7,067,584	105.9
互助会事業(注)2	手数料収入	14,419	94.8
その他の事業	介護事業	718,205	108.1
	その他	64,456	98.5
	小計	782,662	107.2
合計		9,018,815	102.6

(注) 1.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としては、（１）葬祭事業の首都圏への足固め、（２）冠婚事業と葬祭事業のシナジー効果、（３）サービス品質の向上であります。

（１）葬祭事業の首都圏への足固め

前期と同様、首都圏への営業基盤拡充を図るべく、足下において、「湘和会堂町田」では積極的な広告宣伝活動や集客イベントを行うと共に個人、団体への訪問営業活動を更に強化し、旗艦店舗として東京都町田市エリアでの施行件数の増大を目指してまいります。

（２）冠婚事業と葬祭事業のシナジー効果

冠婚事業の邸宅型バンケットホールのコンセプトや運営システムを更に磨き上げると共にそのハード・ソフトのノウハウの一部を葬祭事業の「湘和礼殯館」へ移入してまいりました。その中で当社は、より競争の激化した市場の冠婚事業ではサービススタイルを進化させ続け、一方で葬祭事業では、先行した葬祭施行サービスを築くため、冠婚事業で培われたサービススタイルを享受し、シナジー効果を高めてまいります。

（３）サービス品質の向上

前期に掲げました「専門職資格制度（係別に業務内容の難易度を中心にランク分けし、到達基準を定めた社内審査認定システム）」の有効性を更に向上させてまいります。

また、施行時のサービスだけを主眼とせず、特に葬祭事業では施行ビフォー・アフターサービスにも注力し、ビフォーでは生前相談のきめ細やかな接遇強化、アフターでは葬儀後の大事な身内が亡くなった喪家の悲しみの心に対するメンタルヘルスサービスを推進してまいります。今後、トータルサービスに努めていくことにより、すべてのお客様に感動を与えるサービスの提供を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 人口動態による業績の影響

総務省統計局「人口推計月報」（平成17年12月確定値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）によりますと、全国の20歳～39歳の人口は、平成17年の34,605千人から20年後の平成37年には25,258千人となり9,347千人減少（27.0%減少）すると推測されております（表1）。一方、65歳以上の人口は、平成17年の25,737千人（人口総数の20.1%）から、20年後の平成37年には、34,726千人（人口総数の28.7%）となり、8,989千人増加すると予想されております（表2）。

また、高齢者の人口増加とともに平均寿命も延びております。厚生労働省「簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所の「仮定された平均寿命（出生時の平均寿命）の推移」によれば、平成17年の男性平均寿命78.11歳、女性平均寿命85.20歳でしたが、平成37年では男性平均寿命79.76歳（1.65歳の伸び）、女性平均寿命87.52歳（2.32歳の伸び）となっております。また、25年後の平成62年には男性平均寿命80.95歳（1.19歳の伸び）、女性平均寿命89.22歳（1.70歳の伸び）と予測されております（表3）。

冠婚事業に於ける利用者の年齢層は、20歳～39歳が中心となっており、上記の通り、今後この世代の利用者総数の減少が予想され、一方で、葬祭事業に於ける利用者の中心となる高齢者総数は増加傾向にあります。

このように当社の事業は、冠婚事業・葬祭事業共に、将来の人口動態により、業績に影響を受ける可能性があります。

（表1）全国の20歳～39歳の人口

（単位：千人）	
年齢	20～39歳
2005年（平成17年）	34,605
2025年（平成37年）	25,258

（表2）全国の65歳以上の人口

（単位：千人）			
年齢	0～64歳	65歳～	総人口
2005年（平成17年）	102,053	25,737	127,790
2025年（平成37年）	86,410	34,726	121,136

（注）総務省統計局「人口推計月報」（平成17年12月確定値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）より抜粋。

（表3）仮定された平均寿命推移

	男	性	女	性
2005年（平成17年）	78.11歳		85.20歳	
2025年（平成37年）	79.76歳		87.52歳	
2050年（平成62年）	80.95歳		89.22歳	

（注）厚生労働省「簡易生命表」（平成17年）、国立社会保障・人口問題研究所「仮定された平均寿命（出生時の平均寿命）の推移」（平成18年）より抜粋。

(2) 冠婚部門・葬祭部門における施行受注件数の季節的変動について

結婚式は利用者にとっていわゆるシーズン意識のある儀式であります。一般的には、春・秋のシーズンといわれております。また、葬儀式では、月々の死亡者数の変化により、施行件数に影響があります。

平成15年、平成16年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻（表1）によりますと、各月の神奈川県内市町村への婚姻届件数（この内、全てが結婚式を挙げるわけではありませんので、参考母数として）の中では、11月が最も多く6,016件となっており、婚姻届件数58,054件の約10.4%であります。下半期では、全体の52.4%で、上半期より2,746件増となっております。また、同データの人口動態 死亡（表2）の各月の神奈川県内市町村死亡者数の中では、1月が5,417人となっております。これは年間死亡者総数54,474人の9.9%を占めており、下半期全体では、全体の53.2%で、上半期より3,538人増となっております。

従って、上記のような人口動態婚姻・死亡の推移は、月々の冠婚事業、葬祭事業の施行受注件数の増減及び各部門の収益に影響いたします。

(表1) 平成15年度月別神奈川県内市町村の婚姻届件数

年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	
件数	58,054	4,869	5,061	4,634	5,009	4,097	3,984	27,654	5,001	6,016	5,341	3,602	4,651	5,789	30,400
比率	100.0%	8.4%	8.7%	8.0%	8.6%	7.1%	6.9%	47.6%	8.6%	10.4%	9.2%	6.2%	8.0%	10.0%	52.4%

(注) 平成15年、平成16年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻より抜粋・加工

(表2) 平成15年度月別神奈川県内市町村の死亡者数

年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	
人数	54,474	4,378	4,443	4,138	4,146	4,273	4,090	25,468	4,433	4,510	4,881	5,417	4,870	4,895	29,006
比率	100.0%	8.0%	8.2%	7.6%	7.6%	7.8%	7.5%	46.8%	8.1%	8.3%	9.0%	9.9%	8.9%	9.0%	53.2%

(注) 平成15年、平成16年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の死亡より抜粋・加工

(3) 当社施設の立地・開発による業績の影響

当社の葬祭事業は、葬祭ホールを建築する土地等の資産の確保が必要となります。これまでの葬祭ホールは、自社で保有しておりましたが、今後の設備新設の前提は、原則として、お客様の利便性を重視したアクセス好条件と効率的な資本の回収の為、土地を所有せず、主に定期借地形態としております。そして、好アクセスという条件や駐車場確保等の諸条件に合う候補物件検索に多くの時間を要する他、土地オーナーとの交渉の際、双方の採算問題以外に葬儀イメージに抵抗感がある場合には、それを払拭する交渉にも時間を要します。このように、葬儀イメージに抵抗感のあるオーナーとの交渉、その後の周辺住民への交渉や説明会が難航する場合、施設建設進捗の遅れ等から当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。

冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としているほか、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等を行わなければなりません。主な規制内容は次のとおりであります。

イ．営業地域に関する規制

事業者は新たに営業所又は代理店（以下、「営業所等」という）を設置し、営業を開始するにあたり、新たな営業所等ごとに一定の営業保証金を供託し、これを経済産業大臣に届出なければなりません。これにより現在、同社の営業地域は、神奈川県西部の14市13町（注1）となっております。

ロ．前払式特定取引前受金の保全義務

事業者は、消費者から受け入れた前払式特定取引前受金（連結貸借対照表の前払式特定取引前受金に、掛金中断後一定年数を経過したため雑収入に計上した前受金の累計額等を加えたもの）の2分の1に相当する金額を金銭及び有価証券による供託又は金融機関、指定受託機関との保証金供託委託契約により保全しなければなりません。

同社は前払式特定取引前受金の2分の1に相当する金額について、金銭・有価証券の供託及び指定受託機関と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより、保全措置を講じております。

加盟事業者を指導育成する社団法人全日本冠婚葬祭互助協会（以下、「全互協」という）は立法の趣旨に鑑み、平成8年4月に前払式特定取引前受金の保全強化、事業者の健全性確保を目的に、業界の自主ルールとして、平成8年3月末時点の前払式特定取引前受金残高の7%を10年間にわたり事業者が準備金として積み立てる「前受業務保全企業内積立金制度」を導入し、全互協に加盟する同社も平成8年4月より、これを導入し前受金保全強化に努めております。

ハ．財産、収支の状況に関する規制

経済産業大臣は事業の健全な推進と消費者保護の観点から、事業者の純資産比率（注2）が90%未満となった場合に、事業者に対し前払式特定取引の契約締結の禁止命令を出さなければならないこととなっております。

同様に経済産業大臣は事業者の財産及び収支の状況が著しく悪化した場合に、事業者に対し必要な改善命令を出すことができることとなっております。割賦販売法施行規則は改善命令の目安である収支率等を、経常収支率100%以下、流動比率80%以下、純資産比率100%以下（注2）と定めております。また、「この法律の運用にあたっては、割賦販売等を行う中小事業者の事業の安定及び振興に留意しなければならない(法第1条第2項)。」とされており、実際には割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われております。しかし、所管官庁による法的規制の運用は、諸般の事情により随時変更・撤廃される可能性があります。

現時点において、株式会社へいあんは割賦販売法上の改善命令を受けた事実はありませんが、仮に現在の法的規制及びその運用が変更され、それによって収支率等の改善を図る必要性が生じた場合、当社グループの経営成績及び財産の状態に影響を与える可能性があります。

(注1) 藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、南足柄市、小田原市、厚木市、海老名市、座間市、鎌倉市、綾瀬市、秦野市、伊勢原市、相模原市、逗子市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、開成町、真鶴町、湯河原町、松田町、山北町、愛川町、箱根町、葉山町

(注2) 経常収支率、流動比率、純資産比率は割賦販売法施行規則に定められた算出方法によるものです。

霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

(5) 顧客情報の管理について

当社グループの事業にとって、顧客情報の流出や破壊による被害の防止は極めて重要であります。

現在までのところ、重要な顧客データの漏洩・改ざんあるいは破壊等の発生は認識しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

< 互助会保証株式会社に対する連帯保証 >

当社の連結子会社である株式会社へいあんが、互助会業務において加入者から受入れた前受金の保全措置として、互助会保証株式会社に前受金の一部について保証委託しております。この契約に基づき、保証人として、当社が株式会社へいあんに連帯して保証債務を負っております。

- (1) 割賦販売法第18条の3第1項により、前受金の合計額の2分の1に相当する額が営業保証金を超えるときは、前受金保全措置を講じなければならないと規定されております。これに基づき株式会社へいあんは、互助会保証株式会社と前受業務保証金供託委託契約を締結しております。
- (2) 割賦販売法施行規則第15条の4第2項に前受業務保証金供託委託契約約款の基準として、受託者（互助会保証株式会社）は、供託義務の履行により生ずる債権の保全のため必要と認められたときは、委託者（株式会社へいあん）に担保を提供させることができる旨が定められております。これに基づき互助会保証株式会社は前受業務保証金供託委託契約の締結に際し、有価証券の担保差し入れと連帯保証書の差し入れを受けるものとしております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,138百万円（前年同期比1,002百万円増加）となりました。その主な要因は現金及び預金の増加（前年同期比225百万円増加）、前払式特定取引前受金保全のための追加投資による供託金の預入増加（前年同期比307百万円増加）、有価証券の増加（前年同期比451百万円増加）であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、16,097百万円（前年同期比806百万円減少）となりました。その主な要因は、固定資産の新規取得による増加396百万円及び減価償却による減少549百万円及び減損損失452百万円であります。新規取得資産の主な内訳は、邸宅型貸切葬祭ホール「湘和礼殯館西久保」、「ベルジュール」の空調設備改修等であります。

当連結会計年度末における投資その他の資産の残高は、3,958百万円（前年同期比183百万円減少）となりました。その主な要因は償還及び1年以内償還予定有価証券への振替による投資有価証券の減少（前年同期比978百万円減少）、長期性預金の増加（前年同期比600百万円増加）であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,265百万円（前年同期比43百万円減少）となりました。その主な要因は、買掛金の減少（前年同期比26百万円減少）及び法人税納付額が前連結会計年度に比べ増加したことにより未払法人税等が減少（前年同期比11百万円減少）したことと、未払消費税等が減少（前年同期比10百万円減少）したためであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15,707百万円（前年同期比187百万円減少）となりました。その主な要因は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う既積立分のうち受取返上の戻し入れによる引当金の減少（前年同期比141百万円減少）、退職給付引当金の減少（前年同期比25百万円減少）、前払式特定取引前受金の減少（前年同期比12百万円減少）であります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、9,263百万円（前年同期比427百万円増加）となりました。その主な要因は、当期純利益の計上618百万円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度比2.6%増の9,018百万円、経常利益は、前連結会計年度比13.8%増加し、1,463百万円となり、経常利益段階では増収増益となりました。

また、ベルジュール小田原の減損処理に伴い、減損損失452百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比5.3%減少し、1,134百万円、当期純利益は、前連結会計年度比7.2%減少し、618百万円となりました。

売上高

冠婚事業では、「コルティール茅ヶ崎」の施行組数減により売上高は1,154百万円（前年同期比16.1%減少）でありました。葬祭事業では、葬儀施行1件当りの単価は減少いたしましたが、湘南エリア既存店の施行件数増に加え、湘和会堂町田の施行件数の伸長により、全体の施行件数は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。以上により、売上高は7,067百万円（前年同期比5.9%増加）でありました。

また、その他の事業における売上高は782百万円（前年同期比7.2%増加）でありました。これは、子会社である株式会社へいあんの介護事業での売上増加（前年同期比8.1%増加）によるもので、前連結会計年度の平成16年10月にオープンした在宅支援ハウス ウイズリビング「へいあんやはぎ」が通年営業となり、売上が貢献したものであります。

売上原価

売上原価は6,516百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。材料費については、対売上高材料費比率24.7%（前年同期比0.4%増加）となり概ね前期並となっております。労務費は2,177百万円となり、対売上高労務費比率24.1%（前年同期比0.4%減少）となりました。その主な要因は、単体ベースで冠婚部門において、婚礼施行組数が減少したことにより労務費が18百万円減少（前年同期比7.2%減少）したことによるものであります。葬祭部門においては、葬儀施行件数が増加したことにより、労務費が27百万円増加（前年同期比2.0%増加）となりました。

経費は34百万円増加（前年同期比1.7%増加）となりました。その主な要因は、単体ベースで、冠婚部門においては、主に施行組数が減少したことにより業務委託費が8百万円減少（前年同期比12.0%減少）したこと、葬祭部門においては、施行件数が増加したことにより業務委託費28百万円増加（前年同期比21.7%増加）したこと、及び湘和礼殯館西久保の新規出店等により消耗品費が15百万円増加（前年同期比51.7%増加）したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,196百万円（前年同期比8.5%減少）となりました。その主な要因は、冠婚葬祭事業においてイベントや広告物の見直し、及び広告媒体の見直しを行ったことがコスト改善につながったことや、給料手当等が43百万円減少（前年同期比8.7%減少）したことによるものであります。

営業利益

以上により、営業利益は1,305百万円（前年同期比17.1%増加）となりました。

営業外損益

営業外収益は175百万円（前年同期比3.5%減少）となりました。営業外収益減少の主な要因は、国債等の償還により有価証券利息が減少（前年同期比4百万円減少）したことによるものであります。また、商品評価損を計上（前年同期比4百万円増加）したこと、及び供託委託手数料が増加（前年同期比3百万円増加）したこと等により、営業外費用は18百万円（前年同期比63.4%増加）となりました。

経常利益

以上により、経常利益は1,463百万円（前年同期比13.8%増加）となりました。

特別損益

減損損失は、神奈川県小田原市所在のベルジュール小田原の減損処理にかかる452百万円であります。

当期純利益

以上により、当期純利益は618百万円（前年同期比7.2%減少）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に営業活動により獲得したキャッシュ・フロー（キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。）を原資とした投資活動を行っております。

また、市場の変化に対応した投資計画に基づき、今後は大規模施設から小規模施設（邸宅型）へシフトすることにより、投資額を軽減し資金の流動性を高めてまいります。

以上により、得られた資金の一部につきましては、株主に対する利益還元として業績に応じた安定的な配当に充当してまいります。（配当政策については、「第4提出会社の状況 3.配当政策」に記載のとおりであります。）

(5) 現状の経営環境と今後の経営戦略

中核の葬祭事業におきましては、高齢化が進むなか会葬者は減少傾向にあり、葬儀規模も小規模化してきております。さらに、消費者の価値観の多用化、個性化に対処するため、邸宅型貸切葬祭ホール「湘和礼殯館」で、将来の市場セグメントを模索した、新たなブランド創設に邁進してまいります。

また、介護事業では、訪問サービス分野から小規模多機能型の施設サービス分野へ機軸をシフトし、ドミナントエリアを前提とした介護度別の施設を展開してまいります。売上規模依存ではなく、利益率向上を方針として推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資総額は444,474千円であります。その主なものは、葬祭施設「湘和礼殯館西久保」新築工事151,101千円及び葬祭施設「湘和会堂平塚」の一部改修工事17,916千円、その他調理施設改修工事38,481千円、器具備品の購入80,975千円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具及び備品	土地（面積㎡）	敷金及び保証金	合計	
本社及び店舗（神奈川県平塚市）	全社冠婚事業	事務所貸衣装店	9,175	10,379	14,140	- (-)	-	33,695	37 (14)
ベルジュール（神奈川県小田原市）	冠婚事業	結婚式場	880	-	2,001	- (-)	75,107	77,988	7 (69)
コルティール茅ヶ崎（神奈川県茅ヶ崎市）	冠婚事業	結婚式場	423,639	496	30,272	- (-)	59,060	513,467	11 (59)
カルチャーBONDS平塚（神奈川県平塚市）	葬祭事業	葬祭ホール仏壇店	457,144	8,630	23,142	423,054 (3,909.52)	250	912,221	15 (69)
カルチャーBONDS藤沢（神奈川県藤沢市）	葬祭事業	葬祭ホール仏壇店	698,213	1,809	14,854	1,250,795 (1,453.86)	-	1,965,673	3 (61)
湘和会堂平塚（神奈川県平塚市）	葬祭事業	葬祭ホール	498,877	1,858	5,446	640,799 (2,195.08)	-	1,146,982	2 (44)
湘和会堂秦野（神奈川県秦野市）	葬祭事業	葬祭ホール	328,548	2,563	3,845	367,373 (3,614.52)	-	702,330	- (19)
湘和会堂茅ヶ崎（神奈川県茅ヶ崎市）	葬祭事業	葬祭ホール	836,301	7,014	14,160	1,003,256 (1,168.41)	-	1,860,733	18 (103)
湘和礼殯館西久保（神奈川県茅ヶ崎市）	葬祭事業	葬祭ホール	144,472	3,157	4,393	- (-)	7,058	159,081	- (-)
湘和会堂鶴沼（神奈川県藤沢市）	葬祭事業	葬祭ホール	124,565	6,014	2,409	727,390 (2,317.91)	-	860,379	14 (55)
湘和会堂六会（神奈川県藤沢市）	葬祭事業	葬祭ホール	49,891	-	2,043	310,730 (1,148.95)	-	362,666	- (2)
湘和会堂西富（神奈川県藤沢市）	葬祭事業	葬祭ホール	443,334	4,647	6,280	601,499 (2,256.00)	-	1,055,761	1 (13)
カルチャーBONDS小田原（神奈川県小田原市）	葬祭事業	葬祭ホール	363,244	7,520	9,371	409,038 (6,864.19)	-	789,176	19 (82)
湘和会堂小田原（神奈川県小田原市）	葬祭事業	葬祭ホール仏壇店	142,393	1,774	3,387	- (-)	184,193	331,748	- (19)
湘和会堂町田（東京都町田市）	葬祭事業	葬祭ホール	252,009	2,906	7,491	- (-)	205,650	468,058	8 (33)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、当社グループにおける当連結会計年度末の建設仮勘定帳簿価額は4,654千円であります。

2. 本社及び店舗の一部は、連結子会社である株式会社へいあんより賃借しているため、同社本社に含めて記載していません。

3. 「カルチャーBONDS平塚」の土地、建物及び構築物の一部について、連結子会社である株式会社へいあんに賃貸してあります。

4. 「ベルジュール」は、建物(5,093.21㎡)及び土地(596.23㎡)を年間83,529千円で賃借してあります。

なお、「ベルジュール」においては、減損会計を適用し、その帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失452,012千円(内訳、建物411,282千円、構築物139,739千円、車両運搬具640千円、器具備品26,349千円)として特別損失に計上してあります。

5. 「コルティール茅ヶ崎」は、土地(4,420.00㎡)を年間16,200千円で賃借してあります。

6. 「湘和会堂小田原」は、建物（1,627.69㎡）を年間32,683千円で賃借しております。
7. 「湘和会堂町田」は、建物（2,363.65㎡）及び土地（1,295.85㎡）を年間36,894千円で賃借しております。
8. 「湘和会堂茅ヶ崎」の建物及び構築物の一部について、連結子会社である山大商事株式会社に賃貸しております。
9. 「湘和礼殯館西久保」は、土地（932.91㎡）を年間3,864千円で賃借しております。
10. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	合計	
(株)へいあん	カルチャーBONDS平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	152,508	-	83	53,903 (603.45)	-	206,495	- (-)
	はないちりん小田原店 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭施設	8,095	-	-	168,355 (1,046.63)	-	176,451	- (-)
	本社 (神奈川県平塚市)	互助会事業 その他の事業	店舗 事務所	181,736	17,639	21,258	302,800 (925.00)	-	523,434	42 (69)
山大商事(株)	本社 (神奈川県平塚市)	その他の事業	厨房設備 自動倉庫 事務所	137,517	11,756	22,901	13,928 (1,918.09)	-	186,102	36 (107)

- (注) 1. 連結子会社である株式会社へいあんは建物及び構築物のうち、「カルチャーBONDS平塚」については全てを、また、本社については、一部を提出会社に賃貸しております。
2. 株式会社へいあんは、本社における器具及び備品の一部につき、提出会社及び連結子会社である山大商事株式会社に賃貸しております。
3. 株式会社へいあんは、「はないちりん小田原店」を非連結子会社株式会社はないちりんへ賃貸しております。
4. 山大商事株式会社は、建物及び構築物の一部を提出会社に賃貸しております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員・パートタイマー・アルバイト）は、（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、平成18年3月31日現在、葬祭ホールおよび高齢者向け介護多機能施設の新設を計画しております。

なお、投資予定金額には、消費税等を含んでおりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 [所在地]	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
平安レイ サービス 株式会社	西事業部 [神奈川県 湘南エリア]	葬祭事業	葬祭ホール (注1)	89,900	-	自己資金	H18年 7月	H18年 12月	葬儀施行 占有率 増加
株式会社 へいあん	ヘルスケア事業部 [神奈川県 藤沢市]	介護事業	高齢者向け 介護多機能 施設(注2)	65,990	24,000	自己資金	H18年 2月	H18年 7月	介護売上 増進
株式会社 へいあん	ヘルスケア事業部 [神奈川県 茅ヶ崎市]	介護事業	高齢者向け 介護多機能 施設(注2)	27,673	7,000	自己資金	H18年 3月	H18年 8月	介護売上 増進

(注1) 投資予定金額には、建設協力金、敷金、保証金を含んでおります。

(注2) 高齢者向け介護多機能施設とは、デイサービス、グループホーム及びヘルパーステーション等の複合的機能を有した施設であります。基本的には、一括借り上げで、建築費を伴いません。投資予定金額は、車両、備品その他に係るものであります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,667,000	14,667,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

<旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の状況>

（平成13年6月28日定時株主総会特別決議）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,400	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,490,000（注）4	-
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日から平成18年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。	同左

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認められる目的たる株式の数の調整を行う。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、発行価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合、当社は取締役会の決議に基づき、かかる合併又はその他の組織変更にかかる契約の定めに従い、発行価額につき、必要又は相当と認められる調整を行うものとする。

3. 新株引受権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株引受権の行使は、当社株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日から6ヶ月を経過するまで行使できない。

権利行使時に於いても当社の取締役又は従業員であることを要する。

上記にかかわらず、対象者の相続人は、相続開始日から6ヶ月以内（但し、上記の条件が成就していることを要する。）に限り、権利行使することができる。

新株引受権の譲渡及び質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株引受権は、1単位の株式の数の整数倍の株数で、これを行行使することができる。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。

4. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

5. 平成15年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）により、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」は上記「1.」及び「2.」により記載しております。

<旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況>

（平成14年6月27日定時株主総会特別決議及び同日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	29	15
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,400	9,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	6,873,000（注）4	3,555,000（注）4
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成18年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 395 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	（注）5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5,6	同左

（注）1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は600株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認められる目的たる株式の数の調整を行う。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、発行価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合、当社は取締役会の決議に基づき、かかる合併又はその他の組織変更にかかる契約の定めに従い、発行価額につき、必要又は相当と認められる調整を行なうものとする。

4. 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

5. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の行使は、当社株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日から6ヶ月を経過するまで行使できない。

権利行使時に於いても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

上記にかかわらず、権利対象者の相続人は相続開始日から6ヶ月以内（但し、上記の条件が成就していることを要する。）に限り権利行使することができる。

新株予約権の譲渡及び質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権の分割行使はできないものとする（新株予約権1個を最低行使単位とする。）。

その他の条件は、当社と権利対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

7. 平成15年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）により、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」は上記「2.」及び「3.」により記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年1月23日 (注)1	5,040	195,000	52,920	229,710	52,920	2,173,493
平成14年8月2日 (注)2	5,655,000	5,850,000	-	229,710	-	2,173,493
平成14年12月16日 (注)3	700,000	6,550,000	208,600	438,310	317,800	2,491,293
平成15年5月20日 (注)4	6,550,000	13,100,000	-	438,310	-	2,491,293
平成15年7月31日 (注)5	21,000	13,121,000	3,675	441,985	3,675	2,494,968
平成15年8月31日 (注)5	57,000	13,178,000	9,975	451,960	9,975	2,504,943
平成15年9月4日 (注)6	1,250,000	14,428,000	281,250	733,210	281,175	2,786,118
平成15年9月23日 (注)7	200,000	14,628,000	45,000	778,210	44,988	2,831,106
平成16年1月31日 (注)5	6,000	14,634,000	1,050	779,260	1,050	2,832,156
平成16年2月29日 (注)5	8,000	14,642,000	1,400	780,660	1,400	2,833,556
平成16年7月31日 (注)8	10,000	14,652,000	1,888	782,548	1,882	2,835,438
平成16年9月30日 (注)8	15,000	14,667,000	2,970	785,518	2,955	2,838,393

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 21,000円
資本組入額 10,500円
主な割当先 横浜キャピタル株式会社、他10社(含個人・組合)

2. 株式分割(1株を30株に分割)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 595円
資本組入額 298円
払込金総額 526,400千円

4. 株式分割(1株を2株に分割)

5. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使による増加であります。なお、この行使により第35期中に、発行済株式総数が92,000株、資本金が16,100千円、資本準備金が16,100千円増加しております。

6. 有償一般募集

発行価額 449.94円
資本組入額 225.00円

7. 有償第三者割当

発行価額 449.94円
資本組入額 225.00円
割当先 野村證券株式会社

8. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の権利行使による増加であります。これらの行使により第36期中に、発行済株式総数が25,000株、資本金が4,858千円、資本準備金が4,837千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	6	23	12	2	1,582	1,634	-
所有株式数（単元）	-	19,517	122	2,843	14,620	22	109,544	146,668	200
所有株式数の割合（％）	-	13.31	0.08	1.94	9.97	0.01	74.69	100.00	-

- (注) 1. 自己株式35,780株は、「個人その他」に357単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
 3. 平成17年3月7日開催の取締役会における「定款一部変更の件」の決議に基づき、平成17年5月2日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
山田雅孝	神奈川県中郡大磯町	2,565	17.49
相馬かね	神奈川県中郡大磯町	1,924	13.12
相馬ちず子	神奈川県平塚市	1,639	11.18
相馬秀行	神奈川県中郡大磯町	1,507	10.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	855	5.83
相馬達夫	神奈川県平塚市	654	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	578	3.95
山田たか子	神奈川県中郡大磯町	569	3.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	東京都中央区日本橋兜町6-7 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	332	2.27
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	東京都品川区東品川2-3-14	316	2.15
計	-	10,942	74.61

- (注) 1. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成17年10月12日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在で2名の大量保有者が合計738,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式の確認が出来ませんので、上記株主の状況には含めておりません。なお、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 / 1	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住 所	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.
保有株券等の数	株式 30,800株
株券保有割合	0.21%
大量保有者 / 2	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住 所	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
保有株券等の数	株式 707,500株
株券保有割合	4.82%

2. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年12月31日現在で936,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式の確認が出来ませんので、上記株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住 所	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数	株式 936,000株
株券保有割合	6.38%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,631,100	146,311	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	同上
発行済株式総数	14,667,000	-	-
総株主の議決権	-	146,311	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平安レイサービス株式会社	神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号	35,700		35,700	0.24
計		35,700		35,700	0.24

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方式、及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方式によるものであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度は、平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、及び平成13年6月28日現在在籍する当社使用人で、管理職以上の職位を有する者に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度は、平成14年6月27日定時株主総会終結の時に在任する当社又は当社子会社取締役、監査役及び、平成14年6月27日現在在籍する当社又は当社子会社使用人で、一定の職能資格以上の者に対して特に有利な条件で発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

<旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度>

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員で管理職以上の資格を有する者 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

<旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度>

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 3名 (注) 従業員で管理職及び一定の職能資格以上の者 13名 子会社山大商事株式会社の従業員で一定の職能資格以上の者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(注) 付与対象者である監査役3名のうち、1名については発行されておられませんので、実際の付与者は2名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月7日決議)	45,000	34,425,000
前決議期間における取得自己株式	43,100	34,104,300
残存決議株式数及び価額の総額	1,900	320,700
未行使割合(%)	4.22	0.93

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,300

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めることを目指しております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するため、経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期は1株当たり年間配当金を13円00銭（うち中間配当6円00銭）とすることを決定致しました。

なお、第37期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月10日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	840 410	850	850 1,040	950
最低(円)	-	740 390	390	698 561	690

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成14年12月16日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	760	812	884	950	895	890
最低(円)	711	731	790	836	801	802

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山田 雅孝	昭和18年6月18日生	昭和41年4月 東横工業株式会社入社 昭和44年9月 株式会社雅裳苑(現 当社)設立 取締役 昭和48年12月 株式会社湘和(現 当社に吸収合併)設立 取締役 昭和57年1月 株式会社へいあん 代表取締役社長(現任) 昭和58年6月 平安自動車株式会社(現 株式会社はないちりん) 代表取締役社長 昭和61年1月 株式会社湘和 代表取締役社長 昭和61年1月 山大商事株式会社 代表取締役社長(現任) 平成元年4月 ホームケアジャパン株式会社 取締役(現任) 平成11年1月 株式会社雅裳苑(現 当社) 代表取締役社長(現任)	2,565,040
専務取締役	管理本部長	相馬 秀行	昭和33年6月20日生	昭和58年11月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 昭和60年9月 株式会社湘和(現 当社に吸収合併)取締役 昭和60年9月 山大商事株式会社取締役(現任) 平成7年9月 株式会社へいあん取締役(現任) 平成11年1月 株式会社雅裳苑(現 当社)専務取締役 平成12年7月 当社専務取締役管理本部長(現任)	1,507,900
常務取締役	事業本部長	鶴殿 研一	昭和24年11月25日生	昭和43年4月 株式会社馬里邑入社 昭和46年11月 株式会社蒲田駅ビル入社 昭和50年7月 由田建設株式会社入社 昭和54年8月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 平成元年9月 株式会社湘和(現 当社に吸収合併)取締役 平成11年1月 株式会社雅裳苑(現 当社)常務取締役 平成12年7月 当社常務取締役事業本部長(現任) 平成14年6月 株式会社へいあん取締役(現任)	142,800
取締役	西事業部長	木元 康充	昭和25年11月29日生	昭和52年9月 八王子セミナースクール入社 昭和57年6月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 平成11年9月 当社取締役西事業部長(現任) 平成17年6月 山大商事株式会社取締役(現任)	24,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	西東京事業部長	佐藤 則行	昭和23年7月27日生	昭和46年4月 平成9年1月 平成11年9月 平成12年11月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月	相模ナショナル製品販売株式会社入社 株式会社へいあん入社 当社取締役 当社取締役経営推進室長 山大商事株式会社取締役(現任) 当社取締役東事業部長 当社取締役西東京事業部長(現任)	30,000
取締役		福田 進	昭和17年1月14日生	昭和39年4月 平成9年2月 平成10年10月 平成12年10月 平成14年3月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 株式会社雅装苑(現 当社)入社 株式会社雅装苑(現 当社)総務部長 株式会社へいあん取締役 株式会社へいあん代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	18,000
常勤監査役		齋川 安夫	昭和15年10月6日生	昭和34年3月 昭和53年2月 平成元年9月 平成13年6月 平成14年4月	藤田観光株式会社入社 株式会社雅装苑(現 当社)入社 株式会社雅装苑(現 当社)取締役湘南中央事業部長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	75,000
監査役		飯田 隆昭	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成13年12月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 中央信託銀行株式会社資金証券部長 名古屋短資株式会社入社取締役証券営業部長 株式会社アヴァンティスタッフ入社 当社監査役(現任)	-
監査役		秋山 佳彦	昭和21年7月29日生	昭和44年4月 平成2年12月 平成14年6月	神奈川県庁入庁 株式会社クリエイトアキヤマ代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	-
監査役		居上 憲治	昭和11年10月27日生	昭和37年3月 平成元年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	小田急電鉄株式会社入社 小田急設備株式会社 取締役営業部長 同社常務取締役 同社取締役退任 当社監査役(現任) ㈱ラルゴ・コーポレーション監査役(現任)	-
					計	4,362,740

(注) 1. 専務取締役 相馬秀行は、代表取締役社長 山田雅孝の義弟であります。

2. 監査役 飯田隆昭、秋山佳彦及び居上憲治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の透明性、公正性ととも企業倫理の確立や社会的信頼の確保が求められている中、これらを遵守しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築と株主重視の経営システムを維持していくことを重要施策としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度を採用し、主な機関として「取締役会」及び「監査役会」を設置して、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

経営の意志決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図る為、管理本部、事業本部、商品本部の3本部体制を採用すると共に、社長直属の社長室並びに内部監査室を設置して、組織的に相互牽制機能を持たせております。

取締役会

取締役会は平成18年3月末現在6名の取締役からなり、定例取締役会は毎月1回開催され、業務執行状況の監視を行うと共に、経営に関する重要事項を審議し、決議しております。取締役会には、グループ子会社の取締役を兼務する取締役も含まれており、グループ全体の経営監視も行っております。

また、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

監査役会

監査役会は常勤監査役1名、監査役3名の計4名で構成されております。このうち3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めております。なお、監査業務に係わる補助者として使用人1名を兼務させております。

毎月1回監査役会を開催すると共に、毎期、監査計画書を策定して計画的に監査を実施しております。内部監査室及び会計監査人との会合（三様監査）や、役付取締役との会合等も定期的を開催し、有効な監査を遂行しております。

社外監査役3名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

内部監査室

社長直属の内部監査室（所属員2名）を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は直接社長に報告され、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性等を図ると共に、業務の改善・効率化の推進に努めております。

経営会議

経営会議は、取締役会の基本方針に則り経営に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行っております。毎回社長が議長をつとめ、毎月1回開催されております。構成メンバーは取締役全員及び部長職全員であり、さらに必要に応じて担当マネージャーを出席させると共に監査役数名が毎回出席しており、活発な意見交換が行われております。

討議議題は多岐にわたり行われ、経営に関する迅速な業務執行に資しております。

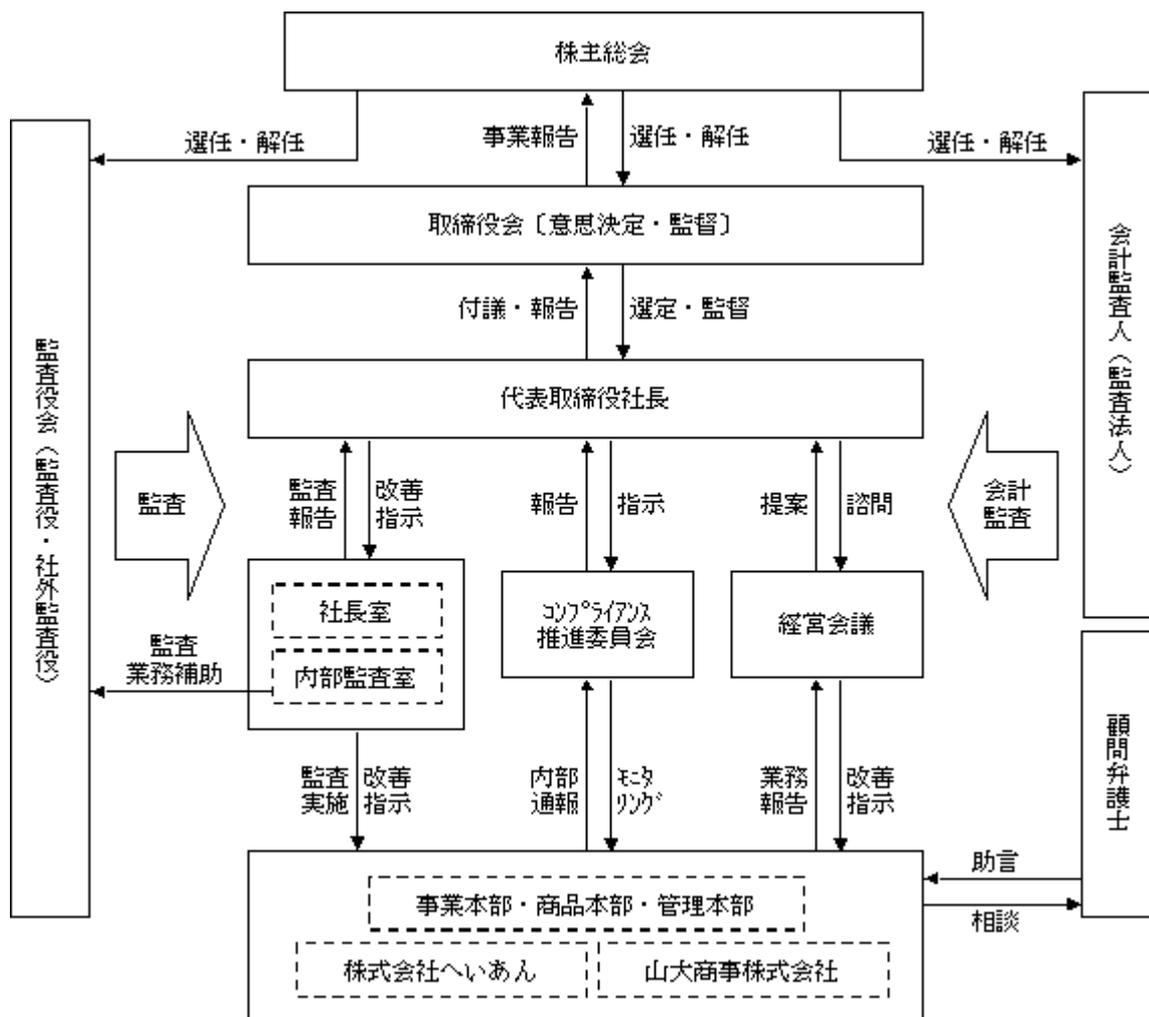
コンプライアンス推進委員会

平成18年3月に内部統制システム及びコンプライアンス体制の推進を図るため、社内に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を発足しました。今後、毎月定例的に開催し、内部統制システムの構築とモニタリングを実施してまいります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡邊啓司ならびに望月明美であり、監査法人トーマツに所属し証券取引法及び商法特例法に基づく会計監査を実施しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であります。

以上述べたような各組織の関係及び内部統制システムを図示すると以下のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役に対する報酬は、78,720千円であります。また、監査役に対する報酬は、社内監査役が4,920千円であり、社外監査役が7,200千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度における監査法人トーマツに対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,000千円であります。また、その他の業務に基づく報酬は2,400千円であります。

(5) 顧問弁護士の関与状況

当社は、法務機能を強化する目的で複数の弁護士と顧問契約を締結しており、専門的立場からの助言を受けております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループ全社員が誠実かつ社会的責任をもって行動していくための指針として制定した、「平安グループ企業行動憲章」を実施すべく、社内規程の整備やマニュアルの制定を進めております。当連結会計年度においては、(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況の で述べましたように、コンプライアンス推進委員会を発足させました他、職務権限規程に基づく権限委譲が確実に行われるように、社内LANシステムを活用した「電子決裁システム」をスタートさせました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第36期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第36期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第37期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			4,499,338			4,724,487	
2. 売掛金			213,556			188,179	
3. 有価証券	3		348,294			800,120	
4. たな卸資産			135,972			148,717	
5. 繰延税金資産			93,497			79,812	
6. 供託金	3		3,778,200			4,086,000	
7. その他			67,929			111,539	
8. 貸倒引当金			1,115			782	
流動資産合計			9,135,673	35.1		10,138,074	38.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3	11,181,795			11,378,961		
減価償却累計額	1	5,302,868	5,878,926		6,112,173	5,266,787	
(2) 機械装置及び運搬具		277,073			306,207		
減価償却累計額	1	190,853	86,219		213,230	92,976	
(3) 器具及び備品		914,150			939,809		
減価償却累計額	1	699,876	214,274		749,441	190,368	
(4) 土地	3		6,545,471			6,548,141	
(5) 建設仮勘定			-			4,654	
有形固定資産合計			12,724,892	48.9		12,102,929	46.1
2. 無形固定資産			37,969	0.2		36,833	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	2,670,660		1,692,565	
(2) 長期貸付金		50,016		49,880	
(3) 長期性預金		-		600,000	
(4) 繰延税金資産		163,016		260,079	
(5) その他	3	1,266,769		1,364,900	
(6) 貸倒引当金		9,300		9,300	
投資その他の資産合計		4,141,163	15.9	3,958,127	15.1
固定資産合計		16,904,024	64.9	16,097,889	61.4
資産合計		26,039,698	100.0	26,235,964	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		316,017		289,174	
2. 未払法人税等		436,775		425,102	
3. 未払消費税等		62,701		51,743	
4. その他		493,765		499,675	
流動負債合計		1,309,259	5.0	1,265,696	4.8
固定負債					
1. 繰延税金負債		52,922		46,671	
2. 退職給付引当金		25,340		-	
3. 役員退職慰労引当金		308,950		167,789	
4. 連結調整勘定		1,682		-	
5. 前払式特定取引前受金	3,4	15,505,185		15,492,189	
6. その他		500		500	
固定負債合計		15,894,581	61.1	15,707,150	59.9
負債合計		17,203,841	66.1	16,972,846	64.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	785,518	3.0	785,518	3.0
資本剰余金		2,838,393	10.9	2,838,393	10.8
利益剰余金		5,219,973	20.0	5,635,608	21.5
その他有価証券評価差額 金		19,117	0.1	31,412	0.1
自己株式	6	27,145	0.1	27,814	0.1
資本合計		8,835,856	33.9	9,263,117	35.3
負債資本合計		26,039,698	100.0	26,235,964	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,794,429	100.0	9,018,815	100.0	
売上原価			6,371,381	72.4	6,516,319	72.3	
売上総利益			2,423,048	27.6	2,502,495	27.7	
販売費及び一般管理費	1		1,307,761	14.9	1,196,734	13.2	
営業利益			1,115,286	12.7	1,305,761	14.5	
営業外収益							
1. 受取利息		8,372			11,019		
2. 受取配当金		961			1,057		
3. 有価証券利息		25,788			21,444		
4. 連結調整勘定償却額		6,512			1,682		
5. 掛金解約手数料	2	83,325			78,470		
6. その他		57,168	182,129	2.0	62,152	175,826	1.9
営業外費用							
1. 供託委託手数料		8,779			12,497		
2. 新株発行費償却		183			-		
3. 貸倒引当金繰入額		880			-		
4. 商品評価損		-			4,486		
5. その他		1,251	11,094	0.1	1,144	18,128	0.2
経常利益			1,286,321	14.6	1,463,459	16.2	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			600		
2. 貸倒引当金戻入額		319			333		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	6	-	319	0.0	150,000	150,933	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	8,136			27,693		
2. 減損損失	7	-			452,012		
3. 固定資産評価損	5	39,518			-		
4. 投資有価証券評価損		41,250	88,905	1.0	-	479,705	5.3
税金等調整前当期純利益			1,197,736	13.6		1,134,687	12.6
法人税、住民税及び事業税		587,165			614,579		
法人税等調整額		55,529	531,635	6.0	97,959	516,620	5.7
当期純利益			666,100	7.6		618,068	6.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,833,556		2,838,393
資本剰余金増加高					
増資による新株発行		4,837	4,837	-	-
資本剰余金期末残高			2,838,393		2,838,393
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,719,593		5,219,973
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		666,100	666,100	618,068	618,068
利益剰余金減少高					
1. 配当金		146,524		175,706	
2. 役員賞与		11,830		10,610	
3. 自己株式処分差損		7,366	165,720	16,116	202,432
利益剰余金期末残高			5,219,973		5,635,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,197,736	1,134,687
減価償却費		620,671	549,269
減損損失		-	452,012
連結調整勘定償却額		6,512	1,682
為替差損益		1,400	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		560	333
退職給付引当金の増減額(減少:)		9,346	25,340
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		14,542	141,161
受取利息及び受取配当金,有価証券利息		35,122	33,520
投資有価証券評価損		41,250	-
有形固定資産除売却損益		7,066	19,771
無形固定資産除売却損益		-	7,321
有形固定資産評価損		39,518	-
売上債権の増減額(増加:)		48,139	25,377
たな卸資産の増減額(増加:)		26,157	12,744
仕入債務の増減額(減少:)		1,976	26,842
前払式特定取引前受金の増減額(減少:)		42,152	12,995
その他		13,069	64,276
小計		1,815,923	1,869,540
利息及び配当金の受取額		40,374	28,122
法人税等の支払額		513,061	626,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,343,235	1,270,733

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		102,105	662,935
定期預金の払戻による収入		145,955	96,580
有価証券の償還による収入		1,358,000	542,000
有形固定資産の取得による支出		531,525	382,344
有形固定資産の売却による収入		403	3,172
無形固定資産の取得による支出		922	14,478
投資有価証券の取得による支出		306,973	-
供託金の預入による支出		1,890,350	402,800
供託金の払戻による収入		-	95,000
その他投資による支出		59,395	104,724
その他投資の回収による収入		8,627	11,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,378,287	819,446

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		146,524	175,706
自己株式の取得による支出		42,352	34,634
自己株式の売却による収入		8,105	17,849
株式の発行による収入		9,695	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,076	192,492
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少:)		206,127	258,794
現金及び現金同等物の期首残高		4,604,360	4,398,233
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,398,233	4,657,027

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社 へいあん 山大商事 株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社(株式会社はないちりん)は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有 価 証 券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有 価 証 券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 子会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>□ た な 卸 資 産</p> <p>(イ) 商品のうち、仏壇・仏像 個別法による原価法</p> <p>(ロ) その他の商品、食材を除く材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 材料のうち食材、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>□ た な 卸 資 産</p> <p>(イ) 商品のうち、仏壇・仏像 同左</p> <p>(ロ) その他の商品、食材を除く材料 同左</p> <p>(ハ) 材料のうち食材、貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法（平成 10年4月1日以降取得した建物（附属 設備を除く）については定額法）によ っております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。</p> <p>（主な耐用年数）</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 2～29年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっ ております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5年であり ます。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（主な耐用年数）</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 2～29年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法によ っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸 倒 引 当 金</p> <p>当社及び連結子会社は、債権の貸倒 れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>イ 貸 倒 引 当 金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>□ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(111,631千円)は5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当連結会計年度末においては、適格退職年金制度における年金資産の額が、退職給付債務の額を超えているため、当該超過額を流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が20,604千円増加し、税金等調整前当期純利益が431,381千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から減価償却累計額に含めて間接控除しております。また、セグメントに与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,131千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 .</p> <p>2 . 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,885千円</td> </tr> </table> <p>3 . 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 金融機関に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,403,993千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">856,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260,663</td> </tr> </table> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2) 前払式特定取引に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">330,267千円</td> </tr> <tr> <td>供託金</td> <td style="text-align: right;">3,778,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,145,236</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">528,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,782,225</td> </tr> </table> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,505,185千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>4 . 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。</p> <p>5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式14,667,000株であります。</p> <p>6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,600株であります。</p>	投資有価証券(株式)	37,885千円	土地	1,403,993千円	建物及び構築物	856,669	計	2,260,663	有価証券	330,267千円	供託金	3,778,200	投資有価証券	2,145,236	その他の投資その他の資産 (差入保証金)	528,522	計	6,782,225	<p>1 . 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 . 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,885千円</td> </tr> </table> <p>3 . 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 金融機関に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,403,993千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">801,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205,123</td> </tr> </table> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2) 前払式特定取引に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">800,120千円</td> </tr> <tr> <td>供託金</td> <td style="text-align: right;">4,086,300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,318,708</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">577,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,782,538</td> </tr> </table> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,492,189千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>4 . 同左</p> <p>5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式14,667,000株であります。</p> <p>6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,780株であります。</p>	投資有価証券(株式)	37,885千円	土地	1,403,993千円	建物及び構築物	801,129	計	2,205,123	有価証券	800,120千円	供託金	4,086,300	投資有価証券	1,318,708	その他の投資その他の資産 (差入保証金)	577,410	計	6,782,538
投資有価証券(株式)	37,885千円																																				
土地	1,403,993千円																																				
建物及び構築物	856,669																																				
計	2,260,663																																				
有価証券	330,267千円																																				
供託金	3,778,200																																				
投資有価証券	2,145,236																																				
その他の投資その他の資産 (差入保証金)	528,522																																				
計	6,782,225																																				
投資有価証券(株式)	37,885千円																																				
土地	1,403,993千円																																				
建物及び構築物	801,129																																				
計	2,205,123																																				
有価証券	800,120千円																																				
供託金	4,086,300																																				
投資有価証券	1,318,708																																				
その他の投資その他の資産 (差入保証金)	577,410																																				
計	6,782,538																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">225,290千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,560</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">498,790</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,746</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,542</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,380</td> </tr> </table> <p>2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,008千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,136</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損39,518千円は、連結会社間における神奈川県平塚市及び小田原市所在の土地等の売買に伴う未実現損失を消去しなかったことによるものであります。</p> <p>6. _____</p>	広告宣伝費	225,290千円	役員報酬	106,560	給与手当	498,790	退職給付引当金繰入額	54,746	役員退職慰労引当金繰入額	14,542	減価償却費	35,380	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	80千円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	6,008千円	機械装置及び運搬具	655	器具及び備品	322	解体撤去費用	1,070	計	8,136	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">198,906千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,096</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">455,461</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,263</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,586</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却益)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,270千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">7,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,693</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 役員退職慰労引当金戻入益 当社グループは、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定いたしました。 この役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、既積立分のうち150,000千円の受取辞退が決定いたしましたので、同額を役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	198,906千円	役員報酬	107,096	給与手当	455,461	退職給付引当金繰入額	32,263	役員退職慰労引当金繰入額	14,366	減価償却費	33,586	(固定資産売却益)		機械装置及び運搬具	358千円	器具及び備品	5	土地	236	計	600	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	550千円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	17,270千円	機械装置及び運搬具	452	器具及び備品	2,098	借地権	7,321	計	27,693
広告宣伝費	225,290千円																																																																		
役員報酬	106,560																																																																		
給与手当	498,790																																																																		
退職給付引当金繰入額	54,746																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,542																																																																		
減価償却費	35,380																																																																		
(固定資産売却損)																																																																			
機械装置及び運搬具	80千円																																																																		
(固定資産除却損)																																																																			
建物及び構築物	6,008千円																																																																		
機械装置及び運搬具	655																																																																		
器具及び備品	322																																																																		
解体撤去費用	1,070																																																																		
計	8,136																																																																		
広告宣伝費	198,906千円																																																																		
役員報酬	107,096																																																																		
給与手当	455,461																																																																		
退職給付引当金繰入額	32,263																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,366																																																																		
減価償却費	33,586																																																																		
(固定資産売却益)																																																																			
機械装置及び運搬具	358千円																																																																		
器具及び備品	5																																																																		
土地	236																																																																		
計	600																																																																		
(固定資産売却損)																																																																			
機械装置及び運搬具	550千円																																																																		
(固定資産除却損)																																																																			
建物及び構築物	17,270千円																																																																		
機械装置及び運搬具	452																																																																		
器具及び備品	2,098																																																																		
借地権	7,321																																																																		
計	27,693																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
7 .	<p>7 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 小田原市</td> <td style="text-align: center;">冠婚事業 婚礼施設</td> <td style="text-align: center;">建物、 構築物、 器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別に営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的關係となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失452,012千円（内訳、建物411,282千円、構築物13,739千円、車両運搬具640千円、器具備品26,349千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、 構築物、 器具備品等
場所	用途	種類					
神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、 構築物、 器具備品等					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,499,338 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">101,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,398,233</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,499,338 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	101,105	現金及び現金同等物	4,398,233	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,724,487千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">67,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,657,027</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,724,487千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	67,460	現金及び現金同等物	4,657,027
現金及び預金勘定	4,499,338 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	101,105												
現金及び現金同等物	4,398,233												
現金及び預金勘定	4,724,487千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	67,460												
現金及び現金同等物	4,657,027												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,179	30,260	19,081
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,695,677	1,710,871	15,194
	社債	321,349	328,637	7,287
	小 計	2,028,206	2,069,769	41,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,750	33,750	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	555,658	555,132	526
	社債	100,959	100,860	99
	その他	200,000	191,640	8,360
	小 計	890,368	881,382	8,985
合 計		2,918,574	2,951,151	32,576

(注) 当連結会計年度において、有価証券について41,250千円(その他有価証券で時価のある株式41,250千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,918
合 計	67,804

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	123,987	1,940,816	-	201,200
(2) 社債	224,307	205,190	-	-
(3) その他	-	-	-	191,640
合 計	348,294	2,146,006	-	392,840

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,929	107,313	62,384
	(2) 債券			
	国債・地方債等	671,010	676,143	5,132
	社債	99,364	101,760	2,395
	小 計	815,304	885,216	69,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,455,373	1,440,335	15,038
	社債	100,691	99,330	1,361
	小 計	1,556,065	1,539,665	16,400
合 計		2,371,370	2,424,881	53,511

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っている有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,918
合 計	67,804

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	800,120	1,125,958		190,400
(2) 社債		201,090		
(3) その他				
合 計	800,120	1,327,048		190,400

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は総合設立型制度（全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金）であり、当社の拠出へ対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">451,166千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">425,826</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,340</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金(ハ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,340</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、当基金の年金資産の額は1,093,078千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,167千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,326</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,494</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用のうち会計基準変更時差異の費用処理額を除く額を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>(注2) 厚生年金制度は含んでおりません。</p> <p>なお、当基金への拠出額は86,178千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率について記載しておりません。</p> <p style="text-align: right;">会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ. 退職給付債務	451,166千円	ロ. 年金資産	425,826	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,340	ニ. 退職給付引当金(ハ-ロ)	25,340	(1) 勤務費用	42,167千円	(2) 会計基準変更時差異費用処理額	22,326	退職給付費用	64,494	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は総合設立型制度（全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金）であり、当社の拠出へ対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>また、平成18年6月1日より適格退職年金制度から、その7割相当を確定拠出年金制度に、残り3割相当を退職一時金制度に移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">472,294千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">511,297</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,002</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金(ハ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,002</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、当基金の年金資産の額は1,437,958千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用の額を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>(注2) 厚生年金制度は含んでおりません。</p> <p>なお、当基金への拠出額は108,984千円であります。</p> <p>(注3) なお、退職給付費用のマイナスは、当該連結会計年度において、退職給付債務の発生額を越える年金資産の運用益が生じたことによるものであります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率について記載しておりません。</p>	イ. 退職給付債務	472,294千円	ロ. 年金資産	511,297	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,002	ニ. 退職給付引当金(ハ-ロ)	39,002	(1) 勤務費用	539千円	退職給付費用	539
イ. 退職給付債務	451,166千円																										
ロ. 年金資産	425,826																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,340																										
ニ. 退職給付引当金(ハ-ロ)	25,340																										
(1) 勤務費用	42,167千円																										
(2) 会計基準変更時差異費用処理額	22,326																										
退職給付費用	64,494																										
イ. 退職給付債務	472,294千円																										
ロ. 年金資産	511,297																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,002																										
ニ. 退職給付引当金(ハ-ロ)	39,002																										
(1) 勤務費用	539千円																										
退職給付費用	539																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (1) 流動資産 未払事業税否認額 34,156千円 未払賞与否認額 43,493 その他 18,518 計 96,168 (2) 固定資産 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 125,566千円 退職給付引当金繰入限度超過額 10,294 その他 45,196 計 181,057 繰延税金資産合計 277,225 繰延税金負債との相殺 20,711 繰延税金資産の純額 256,514千円 繰延税金負債 (1) 流動負債 その他有価証券評価差額金 2,671千円 計 2,671 (2) 固定負債 その他有価証券評価差額金 13,461千円 連結子会社の評価差額金 (有価証券) 16,403 連結子会社の評価差額金 (土地) 36,519 その他 4,578 計 70,962 繰延税金負債合計 73,633 繰延税金資産との相殺 20,711 繰延税金負債の純額 52,922千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (1) 流動資産 未払事業税否認額 32,762千円 未払賞与否認額 40,755 その他 22,260 計 95,778 (2) 固定資産 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 68,225千円 減損損失損金不算入額 175,270 その他 51,818 計 295,314 繰延税金資産合計 391,093 繰延税金負債との相殺 51,201 繰延税金資産の純額 339,891千円 繰延税金負債 (1) 流動負債 前払年金費用 15,965千円 計 15,965 (2) 固定負債 その他有価証券評価差額金 22,357千円 連結子会社の評価差額金 (有価証券) 16,403 連結子会社の評価差額金 (土地) 35,966 その他 7,179 計 81,907 繰延税金負債合計 97,873 繰延税金資産との相殺 51,201 繰延税金負債の純額 46,671千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率 40.6% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9%
住民税均等割等 0.5%	住民税均等割等 0.5%
同族会社の留保金課税 2.7%	同族会社の留保金課税 3.1%
連結調整勘定償却 0.2%	連結調整勘定償却 0.1%
連結子会社からの受取配当金の消去 4.2%	連結子会社からの受取配当金の消去 4.5%
その他 0.1%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,375,361	6,673,902	15,216	729,949	8,794,429	-	8,794,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	285,391	-	285,391	285,391	-
計	1,375,361	6,673,902	300,608	729,949	9,079,821	285,391	8,794,429
営業費用	1,177,605	4,949,199	224,759	670,301	7,021,866	657,276	7,679,143
営業利益	197,755	1,724,703	75,848	59,648	2,057,955	942,668	1,115,286
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,153,067	11,721,926	9,340,320	283,817	22,499,131	3,540,566	26,039,698
減価償却費	116,619	457,990	1,099	14,077	589,787	34,424	624,212
資本的支出	25,941	365,092	-	21,280	412,314	12,677	424,992

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎
貸衣裳店 サロンドプリエ

(2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂
秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBOND
S平塚(平成16年4月パレスへいあんより業態変更)、カルチャーBONDS小田原
お仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) その他の事業.....介護事業、給食事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942,668千円であり、その主なものは、企業広告費用と連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,542,350千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,154,149	7,067,584	14,419	782,662	9,018,815		9,018,815
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高			302,834		302,834	302,834	
計	1,154,149	7,067,584	317,254	782,662	9,321,650	302,834	9,018,815
営業費用	1,020,425	5,244,166	208,958	729,984	7,203,534	509,519	7,713,054
営業利益	133,724	1,823,417	108,296	52,678	2,118,116	812,354	1,305,761
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	654,299	11,578,571	9,430,750	358,775	22,022,396	4,213,567	26,235,964
減価償却費	82,979	421,201	985	12,107	517,274	33,288	550,562
減損損失	452,012				452,012		452,012
資本的支出	37,898	316,538	660	11,663	366,760	35,226	401,986

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎
貸衣裳店 サロンドプリエ

(2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保
仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) その他の事業.....介護事業、給食事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は812,354千円であり、その主なものは、企業広告費用と連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,213,567千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより冠婚事業の営業費用(減価償却費)が20,604千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	603円30銭	1株当たり純資産額	632円38銭
1株当たり当期純利益金額	44円79銭	1株当たり当期純利益金額	41円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	666,100	618,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,600	10,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,600)	(10,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	655,500	607,368
期中平均株式数(株)	14,634,836	14,632,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,780	34,199
(うち新株予約権)	(65,780)	(34,199)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,182,850		2,805,425
2. 売掛金			141,952		105,741
3. 商品			28,301		26,232
4. 原材料			49,324		48,749
5. 貯蔵品			1,621		5,327
6. 前払費用			36,940		61,749
7. 繰延税金資産			70,772		59,946
8. 未収入金			23,410		20,330
9. その他			4,759		3,079
10. 貸倒引当金			1,380		1,010
流動資産合計			2,538,553	14.6	3,135,571
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3	9,595,654		9,724,176	
減価償却累計額	7	4,339,232	5,256,422	5,084,375	4,639,801
(2) 構築物		312,437		341,856	
減価償却累計額	7	160,560	151,876	194,728	147,127
(3) 車両運搬具		187,897		213,019	
減価償却累計額	7	131,164	56,732	149,438	63,581
(4) 器具備品		707,612		737,861	
減価償却累計額	7	531,657	175,954	591,736	146,125
(5) 土地	3		5,919,896		5,922,153
(6) 建設仮勘定			-		4,654
有形固定資産合計			11,560,883	66.4	10,923,444

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)借地権		7,321		-	
(2)ソフトウェア		13,540		20,544	
(3)その他		13,861		13,584	
無形固定資産合計		34,723	0.2	34,128	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		44,515		72,040	
(2)関係会社株式		2,356,868		2,356,868	
(3)出資金		250		250	
(4)長期貸付金		10,516		10,380	
(5)長期前払費用		43,380		39,947	
(6)繰延税金資産		150,049		260,079	
(7)敷金保証金		544,071		549,361	
(8)その他		125,291		135,015	
(9)貸倒引当金		9,300		9,300	
投資その他の資産合計		3,265,643	18.8	3,414,642	19.5
固定資産合計		14,861,250	85.4	14,372,215	82.1
資産合計		17,399,803	100.0	17,507,787	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	2	343,122		299,662	
2.1年以内に返済予定の 関係会社長期借入金	3	120,000		120,000	
3.未払金		212,488		222,993	
4.未払費用		114,067		108,163	
5.未払法人税等		372,919		379,946	
6.未払消費税等		43,402		45,786	
7.前受金		40,305		38,842	
8.預り金		4,151		4,410	
9.その他		539		593	
流動負債合計		1,250,997	7.2	1,220,399	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 関係会社長期借入金	1,3	7,400,000		7,280,000	
2. 退職給付引当金		14,563		-	
3. 役員退職慰労引当金		303,370		160,349	
固定負債合計		7,717,934	44.3	7,440,349	42.5
負債合計		8,968,931	51.5	8,660,749	49.5
(資本の部)					
資本金	4	785,518	4.5	785,518	4.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,838,393		2,838,393	
資本剰余金合計		2,838,393	16.3	2,838,393	16.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		27,619		27,619	
2. 任意積立金					
別途積立金		4,235,000		4,705,000	
3. 当期末処分利益		568,711		499,205	
利益剰余金合計		4,831,330	27.8	5,231,824	29.9
その他有価証券評価差額 金		2,775	0.0	19,117	0.1
自己株式	5	27,145	0.1	27,814	0.2
資本合計		8,430,871	48.5	8,847,038	50.5
負債及び資本合計		17,399,803	100.0	17,507,787	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 冠婚部門売上高		1,358,852			1,142,591		
2. 葬祭部門売上高		6,652,470	8,011,322	100.0	7,050,942	8,193,533	100.0
売上原価							
1. 冠婚部門売上原価	1	1,190,585			1,036,739		
2. 葬祭部門売上原価	1	4,911,530	6,102,115	76.2	5,126,411	6,163,151	75.2
売上総利益			1,909,207	23.8		2,030,382	24.8
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		23,240			22,274		
2. 広告宣伝費		192,384			167,050		
3. 支払手数料		51,694			50,905		
4. 役員報酬		90,320			90,840		
5. 給料手当		296,381			268,704		
6. 法定福利費		39,818			30,069		
7. 退職給付引当金繰入額		35,375			20,594		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,682			12,506		
9. 地代家賃		9,249			14,657		
10. 租税公課		33,638			26,495		
11. 減価償却費		19,702			20,181		
12. 賃借料		2,931			3,049		
13. 電算機費		13,200			13,200		
14. その他		81,883	902,503	11.2	79,586	820,116	10.0
営業利益			1,006,703	12.6		1,210,265	14.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		7,593			6,721		
2. 受取配当金	1	115,467			115,472		
3. 関係会社経営指導料		19,800			19,800		
4. 関係会社賃貸収入		49,135			47,157		
5. 関係会社業務受託収入		73,092			55,637		
6. その他		40,117	305,206	3.8	40,138	284,927	3.5
営業外費用							
1. 支払利息	1	128,954			121,103		
2. 新株発行費償却		183			-		
3. 減価償却費		18,128			16,482		
4. 貸倒引当金繰入額		880			-		
5. 商品評価損		-			4,486		
6. その他		1	148,148	1.9	610	142,682	1.7
経常利益			1,163,761	14.5		1,352,511	16.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			594		
2. 貸倒引当金戻入益		-			370		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	4	-	-	-	150,000	150,964	1.8
特別損失							
1. 固定資産除売却損	1,3	35,653			25,657		
2. 減損損失	5	-			452,012		
3. 投資有価証券評価損		41,250	76,903	0.9	-	477,669	5.8
税引前当期純利益			1,086,857	13.6		1,025,806	12.5
法人税、住民税及び事業税		469,509			534,877		
法人税等調整額		25,921	443,588	5.6	110,387	424,490	5.2
当期純利益			643,269	8.0		601,316	7.3
前期繰越利益			6,124			1,940	
中間配当額			73,317			87,936	
自己株式処分差損			7,366			16,116	
当期未処分利益			568,711			499,205	

冠婚部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料原価							
1. 材料費		496,798	496,798	41.7	415,599	415,599	40.1
人件費							
1. 給与手当		212,981			197,622		
2. 退職給付引当金繰入額		10,598			9,517		
3. 法定福利費		17,090			15,053		
4. その他		17,834	258,505	21.7	17,651	239,845	23.1
経費							
1. 業務委託費		72,844			64,098		
2. 支払手数料		47,804			42,627		
3. 消耗品費		9,423			10,969		
4. 水道光熱費		28,258			23,669		
5. 地代家賃		120,290			115,707		
6. 租税公課		13,448			13,274		
7. 減価償却費		112,114			79,842		
8. 保守料		5,811			5,560		
9. その他		25,286	435,281	36.6	25,544	381,294	36.8
売上原価合計			1,190,585	100.0		1,036,739	100.0

葬祭部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料及び商品原価							
1. 材料費		2,007,964			2,141,181		
2. 商品原価		93,009	2,100,974	42.8	105,027	2,246,209	43.8
人件費							
1. 給与手当		1,112,676			1,151,282		
2. 退職給付引当金繰入額		61,648			54,079		
3. 法定福利費		86,429			84,671		
4. その他		105,780	1,366,534	27.8	103,944	1,393,978	27.2
経費							
1. 業務委託費		131,771			160,328		
2. 支払手数料		251,917			275,044		
3. 消耗品費		30,126			45,698		
4. 水道光熱費		114,736			121,127		
5. 地代家賃		181,706			158,392		
6. 租税公課		113,218			118,388		
7. 減価償却費		401,046			376,747		
8. 保守料		63,444			61,386		
9. その他		156,054	1,444,022	29.4	169,110	1,486,224	29.0
売上原価合計			4,911,530	100.0		5,126,411	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			568,711		499,205
利益処分量					
1. 配当金		87,770		102,418	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		9,000 (1,290)		9,800 (1,400)	
3. 任意積立金					
別途積立金		470,000	566,770	380,000	492,218
次期繰越利益			1,940		6,986

(注) 平成17年12月5日に87,936,000円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施いたしました。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 商品のうち、仏壇・仏像については個別法による原価法を、その他の商品及び原材料については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）によっております。 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 （主な耐用年数）</p> <table border="0" data-bbox="475 1211 820 1357"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～29年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 （主な耐用年数） 自社利用のソフトウェア 5年 その他 15年 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間に基づくものであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5年であります。</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～29年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（主な耐用年数）</p> <table border="0" data-bbox="938 1211 1283 1357"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～29年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 （主な耐用年数） 自社利用のソフトウェア 5年 その他 15年 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間に基づくものであります。 また、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～29年
建物	3～50年																	
構築物	10～45年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	2～29年																	
建物	3～50年																	
構築物	10～45年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	2～29年																	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,770千円)は5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 当会計期間末においては、適格退職年金制度における年金資産の額が、退職給付債務の額を超えているため、当該超過額を流動資産の「前払費用」に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が20,604千円増加し、税引前当期純利益が431,381千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から減価償却累計額に含めて間接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,131千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち7,000,000千円は、関係会社(株)へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p>	<p>1. 関係会社長期借入金 同左</p>												
<p>2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,685千円</td> </tr> </table>	買掛金	206,685千円	<p>2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">184,516千円</td> </tr> </table>	買掛金	184,516千円								
買掛金	206,685千円												
買掛金	184,516千円												
<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,546,601千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,496,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,042,712千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)及び抵当権を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,520,000千円の担保に供しております。</p>	土地	5,546,601千円	建物	3,496,111千円	計	9,042,712千円	<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,546,139千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,250,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,797,134千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)及び抵当権を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,400,000千円の担保に供しております。</p>	土地	5,546,139千円	建物	3,250,994千円	計	8,797,134千円
土地	5,546,601千円												
建物	3,496,111千円												
計	9,042,712千円												
土地	5,546,139千円												
建物	3,250,994千円												
計	8,797,134千円												
<p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 52,400,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 14,667,000株</p>	<p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 52,400,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 14,667,000株</p>												
<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,600株であります。</p>	<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,780株であります。</p>												
<p>6. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">互助会保証(株)</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	互助会保証(株)	3,500,000千円	<p>6. 偶発債務 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">互助会保証(株)</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	互助会保証(株)	3,500,000千円								
互助会保証(株)	3,500,000千円												
互助会保証(株)	3,500,000千円												
<p>7.</p>	<p>7. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>												
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、2,775千円であります。</p>	<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、19,117千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,569,501千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">128,954千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">28,021千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,021千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,043千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,653千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	材料等仕入高	1,569,501千円	受取配当金	115,000千円	支払利息	128,954千円	土地売却損	28,021千円	(固定資産売却損)		土地	28,021千円	(固定資産除却損)		建物	5,043千円	構築物	964千円	車両運搬具	255千円	器具備品	298千円	解体撤去費用	1,070千円	計	35,653千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,597,853千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">121,103千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,270千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,657千円</td> </tr> </table> <p>4 . 役員退職慰労引当金戻入益</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>この役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、既積立分のうち150,000千円を受取辞退が決定いたしましたので、同額を役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。</p>	材料等仕入高	1,597,853千円	受取配当金	115,000千円	支払利息	121,103千円	車両運搬具	358千円	土地	236千円	(固定資産除却損)		建物	17,270千円	車両運搬具	829千円	器具備品	235千円	借地権	7,321千円	計	25,657千円
材料等仕入高	1,569,501千円																																																
受取配当金	115,000千円																																																
支払利息	128,954千円																																																
土地売却損	28,021千円																																																
(固定資産売却損)																																																	
土地	28,021千円																																																
(固定資産除却損)																																																	
建物	5,043千円																																																
構築物	964千円																																																
車両運搬具	255千円																																																
器具備品	298千円																																																
解体撤去費用	1,070千円																																																
計	35,653千円																																																
材料等仕入高	1,597,853千円																																																
受取配当金	115,000千円																																																
支払利息	121,103千円																																																
車両運搬具	358千円																																																
土地	236千円																																																
(固定資産除却損)																																																	
建物	17,270千円																																																
車両運搬具	829千円																																																
器具備品	235千円																																																
借地権	7,321千円																																																
計	25,657千円																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>5 . _____</p>	<p>5 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="727 367 1310 515"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 小田原市</td> <td>冠婚事業 婚礼施設</td> <td>建物、 構築物、 器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別に営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、かつ同一地域内において商圈の重複によりキャッシュ・フローが相互補完的关系となる店舗群を、一つの資産グループとみなしております。</p> <p>上記資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失452,012千円（内訳、建物411,282千円、構築物13,739千円、車両運搬具640千円、器具備品26,349千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、 構築物、 器具備品等
場所	用途	種類					
神奈川県 小田原市	冠婚事業 婚礼施設	建物、 構築物、 器具備品等					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">31,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">27,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,772千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">123,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,822千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金利息</td> <td style="text-align: right;">4,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	未払賞与否認額	31,248千円	未払事業税否認額	27,896千円	その他	11,627千円	小計	70,772千円	役員退職慰労引当金否認額	123,259千円	退職給付引当金繰入限度超過額	5,917千円	減価償却費償却限度超過額	19,856千円	その他	7,494千円	小計	156,528千円	繰延税金資産合計	227,300千円	繰延税金負債との相殺	6,478千円	繰延税金資産の純額	220,822千円	建設協力金利息	4,578千円	その他有価証券評価差額金	1,899千円	繰延税金負債合計	6,478千円	繰延税金資産との相殺	6,478千円	繰延税金負債の純額	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">30,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">28,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">65,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">175,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,026千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,032千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金利息</td> <td style="text-align: right;">7,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	未払賞与否認額	30,879千円	未払事業税否認額	28,290千円	その他	9,808千円	小計	68,978千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	65,150千円	減価償却費償却限度超過額	31,335千円	減損損失損金不算入額	175,270千円	その他	8,586千円	小計	280,342千円	繰延税金資産合計	349,321千円	繰延税金負債との相殺	29,294千円	繰延税金資産の純額	320,026千円	前払年金費用	9,032千円	小計	9,032千円	建設協力金利息	7,179千円	その他有価証券評価差額金	13,082千円	小計	20,262千円	繰延税金負債合計	29,294千円	繰延税金資産との相殺	29,294千円	繰延税金負債の純額	- 千円
未払賞与否認額	31,248千円																																																																										
未払事業税否認額	27,896千円																																																																										
その他	11,627千円																																																																										
小計	70,772千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	123,259千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	5,917千円																																																																										
減価償却費償却限度超過額	19,856千円																																																																										
その他	7,494千円																																																																										
小計	156,528千円																																																																										
繰延税金資産合計	227,300千円																																																																										
繰延税金負債との相殺	6,478千円																																																																										
繰延税金資産の純額	220,822千円																																																																										
建設協力金利息	4,578千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,899千円																																																																										
繰延税金負債合計	6,478千円																																																																										
繰延税金資産との相殺	6,478千円																																																																										
繰延税金負債の純額	- 千円																																																																										
未払賞与否認額	30,879千円																																																																										
未払事業税否認額	28,290千円																																																																										
その他	9,808千円																																																																										
小計	68,978千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入超過額	65,150千円																																																																										
減価償却費償却限度超過額	31,335千円																																																																										
減損損失損金不算入額	175,270千円																																																																										
その他	8,586千円																																																																										
小計	280,342千円																																																																										
繰延税金資産合計	349,321千円																																																																										
繰延税金負債との相殺	29,294千円																																																																										
繰延税金資産の純額	320,026千円																																																																										
前払年金費用	9,032千円																																																																										
小計	9,032千円																																																																										
建設協力金利息	7,179千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	13,082千円																																																																										
小計	20,262千円																																																																										
繰延税金負債合計	29,294千円																																																																										
繰延税金資産との相殺	29,294千円																																																																										
繰延税金負債の純額	- 千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	575円72銭	1株当たり純資産額	604円00銭
1株当たり当期純利益金額	43円34銭	1株当たり当期純利益金額	40円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	643,269	601,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	9,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(9,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	634,269	591,516
期中平均株式数(株)	14,634,836	14,632,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,780	34,199
(うち新株予約権)	(65,780)	(34,199)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社井上自動車	2,000	1,000
		株式会社湘南コミュニティー放送	10	500
		セントケア株式会社	450	54,900
		株式会社T & Dホールディングス	1,700	15,640
計		4,160	72,040	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,595,654	186,760	58,237	9,724,176	5,084,375	786,110 (411,282)	4,639,801
構築物	312,437	29,418	-	341,856	194,728	34,167 (13,739)	147,127
車両運搬具	187,897	37,079	11,957	213,019	149,438	29,022 (640)	63,581
器具備品	707,612	59,338	29,088	737,861	591,736	88,338 (26,349)	146,125
土地	5,919,896	2,718	461	5,922,153	-	-	5,922,153
建設仮勘定	-	249,443	244,788	4,654	-	-	4,654
有形固定資産計	16,723,498	564,758	344,534	16,943,722	6,020,278	937,638	10,923,444
無形固定資産							
借地権	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	40,819	20,274	7,265	20,544
その他	-	-	-	16,795	3,211	362	13,584
無形固定資産計	-	-	-	57,614	23,486	7,627	34,128
長期前払費用	71,790	-	-	71,790	31,842	3,433	39,947

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 建物の増加は主に、葬祭施設「湘和礼殯館西久保」の新設(127,260千円)、葬祭施設「湘和会堂平塚」の一部改修工事(15,916千円)等によるものであります。

4. 構築物の増加は主に、葬祭施設「湘和礼殯館西久保」の外構工事(23,840千円)によるものであります。

5. 車両運搬具の増加は主に、葬祭用車輛の取得(22,459千円)によるものであります。

6. 器具備品の増加は主に、葬祭施設「湘和会堂茅ヶ崎」の什器備品(9,873千円)、葬祭施設「湘和礼殯館西久保」の什器備品(5,610千円)、冠婚施設「コルティール茅ヶ崎」の什器備品(5,655千円)等の取得によるものであります。

7. 建設仮勘定の増加及び減少は主に、葬祭施設「湘和礼殯館西久保」の新設に伴うものであります。

8. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		785,518	-	-	785,518
資本金うち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(14,667,000)	(-)	(-)	(14,667,000)
	普通株式（千円）	785,518	-	-	785,518
	計（株）	(14,667,000)	(-)	(-)	(14,667,000)
	計（千円）	785,518	-	-	785,518
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	717,820	-	-	717,820
	合併差益（千円）	15,869	-	-	15,869
	株式交換に伴う資本準備金（千円）	2,104,704	-	-	2,104,704
計（千円）	2,838,393	-	-	2,838,393	
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（千円）	27,619	-	-	27,619
	任意積立金				
	別途積立金（注）2（千円）	4,235,000	470,000	-	4,705,000
	計（千円）	4,262,619	470,000	-	4,732,619

（注）1．当期末における自己株式数は、35,780株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	10,680	10,310	-	10,680	10,310
役員退職慰労引当金	303,370	12,506	5,527	150,000	160,349

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。

2．役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、この制度の廃止に伴う既積立分の受取辞退による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,982
預金	
当座預金	237,084
普通預金	2,556,737
定期預金	2,460
別段預金	160
小計	2,796,442
合計	2,805,425

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社へいあん	35,299
山大商事株式会社	14
葬祭関係一般	69,928
冠婚関係一般	499
合計	105,741

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
141,952	9,145,683	9,181,894	105,741	98.9	4.9

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
仏壇・仏具類	26,232
合計	26,232

二．原材料

品目	金額（千円）
葬儀材料	24,275
婚礼材料	20,567
料飲材料	3,906
合計	48,749

（注） 葬儀材料...柩、位牌、引物及び供物類等であります。

婚礼材料...引出物、飾花類、演出用品及び婚礼用品等であります。

料飲材料...葬儀または婚礼用料理のための食材及び飲料類であります。

ホ．貯蔵品

品目	金額（千円）
収入印紙	385
切手	277
駐車場券	312
その他	4,351
合計	5,327

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社へいあん	2,165,224
山大商事株式会社	173,400
株式会社はないちりん	18,244
合計	2,356,868

流動負債

買掛金

相手先	金額（千円）
山大商事株式会社	137,510
株式会社へいあん	47,005
株式会社ザ・ネクストワン	20,505
セキセイ株式会社	5,856
その他	88,784
合計	299,662

固定負債
関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	7,280,000
合計	7,280,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.heian-group.co.jp/
株主に対する特典	贈呈基準：毎年3月31日現在の株主及び実質株主で、所有株式数500株以上保有の株主に対して贈呈。 贈呈内容： 料理代金の5%割引優待券1枚 1,000株以上保有の株主 3,000円相当のお茶 500株以上1,000株未満保有の株主 1,500円相当のコーヒ — 利用方法：当社直営施設において、冠婚葬祭等の利用時に料理代金の5%を割引。(飲物代は対象外) 有効期限：3月31日発行基準の優待券は、当年6月1日より翌年5月31日まで1年間有効。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第37期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成17年3月1日 至平成17年3月31日)平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成17年4月1日 至平成17年4月30日)平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成17年5月1日 至平成17年5月31日)平成17年6月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成17年6月1日 至平成17年6月30日)平成17年7月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成17年10月1日 至平成17年10月31日)平成17年11月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成17年11月1日 至平成17年11月30日)平成17年12月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成17年12月1日 至平成17年12月31日)平成18年1月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年1月1日 至平成18年1月31日)平成18年2月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年2月1日 至平成16年2月28日)平成18年3月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年3月1日 至平成18年3月31日)平成18年4月7日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年4月1日 至平成18年4月30日)平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成18年5月1日 至平成18年5月31日)平成18年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

平安レイサービズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサービズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

平安レイサービズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサービズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

平安レイサービズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 啓司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村 稔郎	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサービズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

平安レイサービズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサービズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサービズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。